

第 6 回 幹 事 会

平成 1 7 年 1 2 月 2 2 日

日 本 学 術 会 議

配布資料

- 資料 1 議事次第
 - 資料 2 出席者一覧
 - 資料 3 非公開審議事項
 - 資料 4 第5回幹事会議事要旨
 - 資料 5 諸報告事項
 - 資料 6 審議事項
 - 資料 7 次回以降の日程について
-
- 参考 1 第三期科学技術基本計画の策定に向けた会長談話
 - 参考 2 会長コメント
 - 参考 3 第16回AASSREC隔年総会について
 - 参考 4 課題別委員会委員等候補者の推薦に係る取扱いについて（依頼）
 - 参考 5 平成17年度日本学術会議主催公開講演会（第3回）の企画案について
 - 参考 6 平成18年度日本学術会議予算当初内示額
 - 参考 7 課題別委員会候補者の推薦について（依頼）
 - 参考 8 協力学術研究団体の申込み状況
 - 参考 9 日本学術会議における今後の予定
 - 参考 10 学術体制分科会の委員候補者の推薦状況について
 - 参考 11 連携会員候補者の推薦状況について（中間報告）
 - 参考 12 日本学術会議関連新聞記事

資料 2

第 6 回 幹事会 (1 2 月 2 2 日) 出席者一覧

会 長	黒 川 清
副会長	浅 島 誠
副会長	大 垣 眞一郎

第 1 部 部長	広 渡 清 吾
副部長	佐 藤 学
幹事	江 原 由美子
幹事	鈴 村 興太郎

第 2 部 部長	金 澤 一 郎
副部長	唐 木 英 明
幹事	廣 橋 説 雄
幹事	鷲 谷 いづみ

第 3 部 部長	海 部 宣 男
副部長	土 居 範 久
幹事	河 野 長
幹事	小 林 敏 雄

議案説明者	青 柳 正 規
-------	---------

事務局	西ヶ廣 局 長
-----	---------

第 5 回幹事会議事要旨

日 時 平成 17 年 1 月 24 日 (木) 14 時 10 分 ~ 16 時 45 分

場 所 日本学術会議大会議室

出席者 (会 長) 黒川 清

(副会長) 浅島 誠、大垣眞一郎

(第 1 部) 広渡 清吾、鈴村興太郎

(第 2 部) 金澤 一郎、廣橋 説雄、鷲谷いづみ

(第 3 部) 海部 宣男、土居 範久、河野 長、小林 敏雄

(説明者) 浅倉むつ子

(事務局長) 西ヶ廣 涉

(次長) 福井 武弘

(課長) 武川 恵子、佐野 美博

(参事官) 秋葉 正嗣、菱山 豊、坂下 信之

審議事項等

- 1 非公開審議事項(1)から(5)までについては、原案のとおり了承された。
その際、会長から、「連携会員候補者」という言葉についてはわかりにくいので、「委員候補者」等に置き換えができるかどうか検討するよう指示があった。
- 2 審議事項(1)については、候補者の推薦人数を明らかにするため、附則第2条第1項の原案から「同項に規定する人数の外」を削ることで、了承された。
審議事項(2)については、委員会で対外的に何を発表するのか明らかにすることを条件の上、了承された。
審議事項(3)から(12)までについては、原案のとおり了承された。
- 3 所属する委員会の数、委員会における定足数の確保、連携会員の候補者の推薦等について、意見交換が行われた。
- 4 「科学技術に関する基本政策について」に対する答申(案)について、事務局長が概要を説明した。
- 5 平成17年度日本学術会議主催公開講演会(第3回)の企画案について、企画課長が説明した。

- 6 協力学術研究団体の申込み状況について、企画課長が説明した。
- 7 「大学等における男女共同参画を推進し、ネットワークを構築するための呼びかけ」(案)について、企画課長が説明した。
- 8 日本学術会議における今後の予定について、企画課長が説明した。
- 9 科学者委員会男女共同参画分科会及び学術体制分科会の委員候補者の推薦について、企画課長が説明した。
- 10 「アジア学術会議・デリー総会」の準備について、事務局長が報告した。
- 11 金澤第2部部長から、動物実験に関する審議については第2部で行うこととしてよいか確認があり、了承が得られた。

第5回幹事会議事次第

日 時 平成17年11月24日(木) 14:00~

- 議 題
- 1 非公開審議事項
 - (1) 委員候補者の推薦について
 - (2) 連携会員候補者の決定について
 - (3) 科学者の行動規範に関する検討委員会の委員の候補者の推薦について
 - (4) 分野別委員会委員候補者(会員)の推薦について
 - (5) 日本学術会議地区会議構成員の構成について

 - 2 前回幹事会以降の諸報告

 - 3 総合科学技術会議報告

 - 4 審議事項
 - (1) 日本学術会議の運営に関する内規の一部改正について
 - (2) 学術とジェンダー委員会の設置について
 - (3) 学術とジェンダー委員会設置要綱案について
 - (4) 連携会員候補者の推薦様式の決定について
 - (5) 科学者委員会運営要綱の一部改正について
 - (6) 日本学術会議地区会議運営要綱の一部改正について
 - (7) 日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の開催について
 - (8) 特別シンポジウム - イノベーションの経済社会的条件 - の開催について
 - (9) MEフォーラム 2006「異分野の融合と新しい研究の流れ」の開催について
 - (10) シンポジウム「市民教育 市民・ジェンダー・政策」の開催について
 - (11) 国内会議の後援について
 - (12) 国際会議の後援について

 - 5 その他

諸 報 告 事 項

第1	前回幹事会以降の経過報告	P. 1
1	会長談話の発表及び手交	P. 1
2	会長コメントの発表	P. 1
3	会長代理の指名	P. 1
4	審議付託等	P. 1
5	賞等の推薦	P. 1
6	会長等出席行事	P. 2
7	委員会委員の辞任について	P. 2
8	慶弔	P. 2
第2	各部・各委員会等報告	P. 3
1	部会の開催とその議題	P. 3
2	機能別委員会の開催とその議題	P. 3
3	分野別委員会の開催とその議題	P. 4
第3	総合科学技術会議報告	P. 5

第1 前回幹事会以降の経過報告

1 会長談話の発表及び手交

・平成17年12月5日(月)「第三期科学技術基本計画の策定に向けた会長談話」を発表し、同日安倍官房長官、6日(火)に谷垣財務大臣に手交した。

2 会長コメントの発表

・平成17年12月19日(月)、「国際問題に関するインターアカデミーパネル」(IAP)が12月1日に公表した「バイオセキュリティに関するIAP声明」(IAP STATEMENT ON BIOSECURITY)に関し、会長コメントを発売した。

3 会長代理の指名

会長が海外出張につき、日本学術会議法第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり副会長を会長代理に指名した。

期 間	用 務 先	会 長 代 理
12月 6日～ 8日	マニラ	石倉副会長
12月11日～15日	ロンドン	浅島副会長

4 審議付託等

件 名	申 請 者	審 議 ・ 付 託 先
動物実験の適正な実施に向けたガイドラインの策定について	文部科学省研究振興局長	第2部
第一東京弁護士会綱紀委員会委員及び同予備委員の推薦について	第一東京弁護士会会長	第1部
平成18・19年度東京弁護士会綱紀委員会委員及び同予備委員の推薦について	東京弁護士会会長	第1部
第1回政策・理論フォーラムの後援について	日本社会福祉学会会長	第1部

5 賞等の推薦

件 名	照 会 先	備 考
International Saint Francis Prize “Canticle of All Creatures” 賞	各部	推薦見送り

6 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
12月 9日	【表敬訪問・意見交換】 英国大使館新旧科学技術参事官 Mr. Chris Pook Ms. Philippa Rogers	黒川会長

7 委員会委員の辞任について

日本学術会議会則第28条第2項の規定により、下記委員会に所属していた委員の辞任が同委員会において承認された。

農学基礎委員会 黒岩 常祥委員 (平成17年12月1日付)

8 慶 弔

(1) 日本学士院会員 (平成17年12月12日付)

本席 佑 (第20期 第2部会員)

常脇恒一郎 (第15期 第4部会員)

岡村 總吾 (第13期から第15期 第5部会員)

(2) 逝 去

近藤 康男 (平成17年11月25日)

(第2期、第4期、第5期 第6部会員 農業経済学)

関口 忠 (平成17年12月12日)

(第15、16期 第4部会員 核融合工学)

第2 各部・各委員会等報告

1 部会の開催とその議題

- (1) 第1部役員会(第2回)(12月22日)
今後の運営について その他

2 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 企画委員会(第3回)(11月24日)
総会の持ち方 会長・副会長の選出方法 課題別委員会の課題の設定等
その他
- (2) 選考委員会(第4回)(12月6日)
連携会員の選考手順について その他
- (3) 選考委員会(第5回)(12月20日)
連携会員の選考手順について その他
- (4) 科学者委員会(第4回)(12月12日)
日本学会議主催公開講演会について 地区会議の活動について 協力学術
研究団体について その他
- (5) 科学者委員会広報分科会(第3回)(11月24日)
第20期パンフレット(案)について 「学術の動向」平成18年12月号まで
の表紙デザイン(人物写真掲載)(案)について 「学術の動向」平成18年の特
集テーマ(案)について 1~4月号「特集2 対外報告書を語る」について
会員あて原稿執筆依頼について 今後の編集方針について その他
- (6) 国際委員会アジア学会議分科会(第3回)(12月2日)
第6回アジア学会議開催にかかる事前調査報告について 第6回アジア学術
会議 Preparatory Meeting について その他
- (7) 国際委員会国際会議主催等検討分科会
・(平成18年度共同主催国際会議)第20回国際生化学・分子生物学会議組織委員会
第15回会議(12月2日)
各小委員会からの報告と今後の予定 その他
・(平成17年度共同主催国際会議)第56回国際宇宙会議福岡大会組織委員会第9回会
議(12月15日)
全体収支報告 IPC・Lessons-Learned報告 各部会の活動報告および反省
点の報告

3 分野別委員会の開催とその議題

- (1) 情報学委員会(第1回)(11月28日)
部会、他委員会等の状況(土居先生・武市先生等から) 情報委員会の課題や
分科会候補(・情報通信分野での国が支援すべき戦略課題提言とそのシステムの形
成・K12における情報教育・高等教育における情報教育のあるべき姿(経団連等の
実務的視点のみを超えて)・(情報学関連の)研究基盤データベースの構築・情報社
会基盤分科会/GIS分科会等) その他
- (2) 地域研究委員会(第2回)(12月1日)
地域研究委員会及び分科会のテーマについて 国際会議対応について 連携
会員の候補者について
- (3) 農学基礎委員会(第2回)及び生産農学委員会(第2回)合同委員会(12月1日)
委員の辞任について 分科会の設置について 加入国際団体に対する国内
委員会について その他
- (4) 化学委員会(第2回)(12月1日)
連携会員について その他
- (5) 土木工学・建築学委員会(第2回)(12月5日)
設置すべき分科会について 連携会員の推薦について 今後の活動について
その他
- (6) 歯学委員会(第2回)(12月6日)
連携会員の推薦について 分野別委員会委員の構成について その他
- (7) 哲学委員会(第2回)(12月7日)
役員の確認 公開講演会について 委員会で取り上げるテーマについて
今後の委員会の運営について
- (8) 社会学委員会(第2回)(12月7日)
連携会員の候補者について 今後の活動について その他
- (9) 史学委員会(第2回)(12月15日)
今後の活動について 連携会員の候補者について その他
- (10) 語学・文学委員会(第2回)(12月19日)
今後の活動について その他
- (11) 臨床医学委員会(第2回)(12月19日)
今期に取り上げるテーマについて その他

第3 総合科学技術会議報告

1 本会議

第50回総合科学技術会議

11月28日 会長出席

第3期科学技術基本計画（平成18～22年度）に向けた検討状況について
科学技術基本政策答申（案）について
国家的に重要な研究開発の評価について
平成18年度科学技術関係予算の編成に向けて
最近の科学技術の動向
その他

2 専門調査会

(1) 第15回基本政策専門調査会

11月24日

「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（案）について
政府研究開発投資目標・成果目標について
平成18年度において優先的に取り組むべき施策について
その他

(2) 第16回基本政策専門調査会

12月21日 会長出席

科学技術基本計画の検討について
その他

3 総合科学技術会議有識者議員会合

12月1日 会長出席

12月15日

12月22日 会長出席

審 議 事 項

提案 6	第 1 4 7 回臨時総会の日程について	P. 1
提案 7	地域振興フォーラム実施要綱(案)について	P. 2
提案 8	平成 1 7 年度代表派遣について(平成 1 8 年 3 月分)	P. 5
提案 9	日本学術会議地域振興・中部地区フォーラム(「大学の知的資源と地域イノベーション」)の開催について	P. 7
提案 10	2006 年情報学シンポジウム - 情報学の新しい潮流 - の開催について	P. 9
提案 11	国内会議の後援について	P. 11
提案 12	学術・芸術資料保全体制検討委員会の設置について	P. 15
提案 13	学術・芸術資料保全体制検討委員会設置要綱案について	P. 17
提案 14	政府統計の作成・公開方策に関する委員会の設置について	P. 19
提案 15	政府統計の作成・公開方策に関する委員会設置要綱案について	P. 21

6	
幹事会	6

提 案

第147回臨時総会の日程について

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおりとすること。

第147回臨時総会日程

- 第20期第2回 -

第1 日程表

	10:00 ~ 12:00	12:00 ~ 13:00	13:00 ~ 16:00	16:00 ~ 17:00	17:00 ~ 18:00	
2 月 13 日 (月)	総会 ・会長スピーチ ・安倍官房長官挨拶 ・松田科学技術政策担当大臣講演 提案事項説明 自由討議	昼休み 委員会等	部会 各部検討事項審議等	総会 提案事項審議・採決 自由討議	委員会等	幹事会

(総会中の日程は、審議の状況により変更される場合があります。)

第2 会場

総会……講堂
部会……各部会議室
幹事会……大会議室

7	
幹事会	6

提 案

地域振興フォーラム実施要綱（案）について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 地域振興フォーラムを実施する際の基本的事項を決定する必要があるため。

地域振興フォーラム実施要綱（案）

（平成 年 月 日）
日本学術会議第 回幹事会決定

1 目的

各地域における学術情報については、幅広い視野に立った学術情報が得難く、地域間で学術に関する情報量に格差がある等の状況がみられる。

このため、地域振興フォーラムの開催を通じて、日本学術会議がこれまで集積したあらゆる分野の学術情報を地域の大学、地方公共団体、産業界等に提供すること及び地域が必要とする分野の専門家の派遣や紹介をすることにより、地域の人的ネットワーク及び共同研究体制を形成することを目的とする。

これは、人文・社会科学を含む科学技術を活かした地域における新産業の創出による地域経済の活性化を始め、地域における科学技術の振興や、地域社会の発展に寄与することにつながり、日本学術会議に与えられた使命の一つとして、諸科学の成果を国民生活に還元することになる。

2 事業の概要

日本学術会議は、各地域の大学、地方公共団体、経済関係団体等と連携して地域振興フォーラムを開催する。

その内容は、日本学術会議会員等が中心となり、各地域の大学、地方公共団体、経済関係団体等の関係者が一堂に会し、地域が直面する重要かつ具体的な課題を科学技術の観点から分析し、検討することを通じて、効果的・効率的な地域の人的ネットワーク及び共同研究体制の形成を実現する。

3 主催等

主催者は日本学術会議とし、原則として、連携する他の関係機関・団体等は共催者等とする。

4 開催地域

開催地域は、年度ごとに科学者委員会において決定し、幹事会に報告するものとする。

5 事業の実施内容

事業の実施に当たっては、開催地域の地区会議が中心となり、関係機関・団体等の協力を得て、次の要領により実施する。

(1) 開催内容

地域振興フォーラムにおいては、選定したテーマに係る専門家等に

よる基調講演、パネルディスカッション等の手法を用いながら、課題を科学技術の観点から分析・検討する。

(2) 参加者

地域振興フォーラムの参加者は、日本学術会議のほか、開催地域の大学、地方公共団体、経済団体等の各関係者、その他参加を希望する者とする。

(3) 実行連絡会

(ア) 地域振興フォーラム開催の準備事務等を円滑に行うため、必要に応じて日本学術会議及び関係機関・団体等の担当者をメンバーとする実行連絡会を設置する。

(イ) 実行連絡会においては、テーマの選定、開催時期、開催場所、フォーラムの内容、講演者、パネリスト等の選定、参加者の範囲等について検討し、実施計画を作成する。

(ウ) 実行連絡会は、選定したテーマに基づく日本学術会議会員等の講演者、パネリスト等の派遣協力が必要な場合には、科学者委員会にその人選を依頼する。

(4) 実施計画の決定

幹事会において、科学者委員会から提案された実施計画を決定することとする。

(5) 報告書の作成

実行連絡会においては、地域振興フォーラム開催後、「地域振興フォーラム報告書（仮称）」を作成する。

6 その他

地域振興フォーラムの庶務は、関係機関・団体等の協力を得て、日本学術会議事務局企画課及び開催地域の地区会議の活動に関する事務を行う大学事務局において処理する。

8	
幹事会	6

提 案

平成17年度代表派遣について（平成18年3月分）

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第19条第2項及び附則第3項の規定に基づくものである。

<参考> 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」(抄)

(派遣者の選考)

- 第19条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。
- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

附 則

- 3 平成17年度国際学術交流代表派遣実施計画に係る代表派遣については、なお従前の例による。

番号	国際会議等	派遣日数		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
		会期分	計			
86	太陽地球系物理学 科学委員会 (SCOSTEP) 第11回シンポジウム、総会及び理事会	3月5日 ~ 3月12日	8日	リオデジャネイロ ブラジル	津田 敏隆 暫定連携会員 京都大学生存圏研究所教授	第2区分 7324
87	太陽地球系物理学 科学委員会 (SCOSTEP) 第11回シンポジウム、総会及び理事会	3月5日 ~ 3月12日	8日	リオデジャネイロ ブラジル	藤井 良一 暫定連携会員 名古屋大学太陽地球環境研究所教授	第2区分 1708

9	
幹事会	6

提 案

日本学術会議地域振興・中部地区フォーラム
(「大学の知的資源と地域イノベーション」)の開催について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記フォーラムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成18年3月3日(金)13:00~17:30
- 3 会 場 金沢大学自然科学棟
- 4 次 第
 - (1) 開会挨拶
黒川 清(日本学術会議会長)
後藤 俊夫(中部地区会議代表幹事、日本学術会議第3部会員)
 - (2) 講演(第1部)
「第3期科学技術基本計画と地域イノベーション」
阿部 博之(総合科学技術会議議員)
「大学を中心とする地域活性化」
徳永 保(文部科学省大臣官房審議官)

「大学の社会貢献と地域振興」

林 勇二郎（金沢大学長、日本学術会議第3部会員）

(3) パネルディスカッション（第2部）

座長：村上 清史（金沢大学学長補佐）

末岡 宗弘（エスシーワールド㈱代表取締役社長）

中川 脩一（財団法人石川県産業創出支援機構

石川ハイテク・センシング・クラスター事業総括）

山本 雅俊（福井県副知事・財団法人ふくい産業支援センター理事長）

松井 信行（名古屋工業大学長）

山本 和義（北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究調査センター長）

吉國 信雄（金沢大学知的財産本部長）

(4) 閉会挨拶

未定（日本学術会議会員）

10	
幹事会	6

提 案

2006 年情報学シンポジウム - 情報学の新しい潮流 - の開催について

1. 提案者 情報学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議情報学委員会、情報処理学会、
国際学術会議科学技術データ委員会 (CODATA)
2. 日 時 平成18年1月17日(火) 9:30 - 17:20
3. 場 所 東京大学弥生講堂(東京都文京区)
4. 議事次第

開催挨拶

[9:30-9:45] 日本学術会議情報学委員会委員長挨拶
坂内正夫(日本学術会議第3部会員)

セッションA: 「情報学とデザイン」

「情報の世紀」とも擬えられる21世紀に入ってから5年 数年間の時間が流れ去った今を捉え、今世紀に残された95年間を俯瞰した情報分野における研究を、どのようにデザインするかを考えてみたい。

[9:45-10:30] 基調講演「情報学のデザイン」吉川弘之(産業総合研究所)

[10:30-12:20] 招待講演「情報学によるデザイン」

「国際標準戦略を考える知的基盤」長島昭(横浜国立大学)

"Global Virtual Laboratory Network" Krishna Rajan(アイオワ州立大学)

"Inverse Problems under Insufficiency of Information"

Nanxian Chen(清華大学)

「WSISとGlobal Information Commons for Science Initiative」

岩田修一(東京大学)

昼食

セッションB：「情報学の実践」

情報学の実践例として、東京大学における知識の構造化と還元のための取り組みに加え、本年度、情報学分野で新たに採択された二つの科学研究費のプロジェクトの代表者に最新の研究動向を紹介していただく。

[13:15-14:00] 基調講演「知識の構造化と還元」小宮山宏(東京大学)

[14:00-15:30] 招待講演「情報学の新しい研究課題」

- 特定領域：「情報爆発時代に向けた新しいIT基盤技術の研究」

松岡 聡(東京工業大学) or 松山 隆司(京都大学) or 安達淳(NII)

- 特別推進：「知識基盤形成のための大規模半構造データからの超高速パターン発見」
有村博紀(北海道大学)

コーヒーブレイク

セッションC：パネルディスカッション「情報学の新しい潮流」

[16:00-17:15]

パネルディスカッション 司会 岩田修一(東京大学)

パネリスト：松岡聡先生(東工大) or 松山隆司先生(京大) or 安達淳先生(NII)
(現在調整中)、有村博紀(北大)、国沢隆(東京理科大学)

[17:15-17:20] プログラム委員長挨拶

11	
幹事会	6

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 後援依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。
 なお、後援の依頼のあった会議の概要は別紙のとおりである。

記

後援する

名 称 等	申 請 者	審議付託先
第7回（平成17年度）地球環境と資源エネルギーを大切にす国民運動全国集会 主催：地球環境と資源エネルギーを大切にす国民運動全国会議 会期：平成18年2月15日（水） 場所：日本学術会議講堂	地球環境と資源エネルギーを大切にす国民運動全国会議議長	第3部
第1回 政策・理論フォーラム 主催：日本社会福祉学会 会期：平成18年3月11日（土） 場所：同志社大学新町キャンパス	日本社会福祉学会会長	第1部

国内会議後援依頼審査結果一覧

	第1部	第2部	第3部	日本学術会議の意見
第7回（平成17年度）地球環境と資源エネルギーを大切にすゝる国民運動全国集会				
第1回政策・理論フォーラム				

- （注） 部分は、関係する部・委員会
 適当と考える。
 × 不適當と考える。
 判定を保留する。
 - 関係部等に一任する。

後援を希望する国内会議の概要

- 1 会議名称 第7回(平成17年度)地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国集会
- 2 主 催 地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国会議
- 3 後援(予定) 日本学術会議、内閣府、経済産業省、環境省、省エネルギー・省資源対策推進会議、東京都
- 4 会 期 平成18年2月15日(水)
- 5 場 所 日本学術会議講堂
- 6 会議の性格と目的 本国民運動全国会議は、民間の関係各界(120団体)が結集して地球温暖化防止及び資源エネルギーを大切にするなど地球環境を守るための国民の一人ひとりが日常生活において実現できる方策を紹介・提唱してきている。今年度は、環境にやさしい「買い物」を広げることで「3R(リデュース、リユース、リサイクル)」や省エネルギーを進めることを目的として、全国集会を開催する。
- 7 会議計画の概要
 - 議事次第 (略)
 - 参加人員 300名
 - 予 算 約100万円
 - 役 員(代表) 地球環境と資源エネルギーを大切にする国民運動全国会議
議長 根本 二郎
 - 連絡責任者 (財)あしたの日本を創る協会常任参与 酒井 芳彦
Tel: 03-3501-8001
 - 広 報 主催団体の会誌への掲載、国、地方公共団体、環境団体、地域活動団体等の開催案内の配付
 - 事故防止対策等 事故防止に備え会場内に適切に係員を配置し、事故防止に万全を期する
 - 定 款 (略)

後援を希望する国内会議の概要

- | | | |
|---|----------|--|
| 1 | 会議名称 | 第1回政策・理論フォーラム |
| 2 | 主 催 | 日本社会福祉学会 |
| 3 | 後援(予定) | 日本学会会議 |
| 4 | 会 期 | 平成18年3月11日(土) |
| 5 | 場 所 | 同志社大学新町キャンパス |
| 6 | 会議の性格と目的 | 日本のみならず先進諸国の社会福祉政策が急激に変化している中で、その政策動向を整理するだけでなく、今後のあるべき方法を議論することにある。今後もフォーラムを重ねていく予定であるが、今回は特に、高齢者、障害者、児童、貧困・低所得者といった対象分野別での政策動向と、今日的テーマである地方分権、制度改革、社会的排除といった観点からの政策動向について、現状の分析と今後のあり方を論議し、研究課題を整理することにある。 |
| 7 | 会議計画の概要 | |
| | 議事次第 | (略) |
| | 参加人員 | 400名 |
| | 予 算 | 約35万円 |
| | 役 員(代表) | 日本社会福祉学会会長 高橋 重宏 |
| | 連絡責任者 | 龍谷大学教授 日本社会福祉学会理事 大友 信勝
Tel : 077-543-7626 |
| | 広 報 | 学会ニュース、および関西社会福祉学会ニュースで広報、さらに学会ホームページで広報、日本全体を対象地域としているが、関西が中心になる。参加対象者は日本社会福祉学会会員に限らず、学生・大学院生・社会福祉等の実務者も含む。 |
| | 事故防止対策等 | 大会会場の利用規定に準拠する。
参加者の昼食は、自らの責任で対応してもらう。 |
| | 定 款 | (略) |

12	
幹事会	6

提 案

学術・芸術資料保全体制検討委員会の設置について

- 1 提 案 者 青柳 正規、樺山 紘一、岸本 美緒、木下 尚子、
小谷 汪之、桜井 万里子、藤井 譲治、前田 富士男、
油井 大三郎
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 効率化優先政策導入が我が国の学術・芸術資料の管理制度に及ぼす影響について早急に調査し、長期的視点に立った文化政策を提言するため。

記

日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」
として置くこと

別表第 2

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、以下の課題別委員会の設置を提案します。

1	委員会名	学術・芸術資料保全体制検討委員会
2	設置提案者	青柳 正規、樺山 紘一、岸本 美緒、木下 尚子、小谷 汪之、桜井 万里子、藤井 譲治、前田 富士男、油井 大三郎
3	設置期間	平成 17 年 12 月 22 日から平成 18 年 12 月 31 日まで
4	構成員数	15 名程度（史学、語学・文学、哲学、地域研究、心理学・教育学の各委員会、自然科学分野の委員会）
5	設置の必要性及び審議事項	<p>(1) 委員会設置の必要性・期待される効果等</p> <p>日本における「学術・芸術資料」（文化財を含む、以下同）は、その重要性に応じて、国や地方公共団体による保護（文化財としての指定など）や公的機関施設における収集・保存・管理・公開が図られてきた。すなわち、教育委員会、図書館、博物館（美術館などを含む）、公文書館において専門職員（図書館司書、学芸員など）が資料に関する管理業務（保護、保存・研究・活用）を行っている。学術・芸術資料の管理業務を公的機関施設が対象別に保障する制度は、現行制度に問題は含みつつも、我が国の文化行政の見識といていい。しかし現在、この見識はその足許で崩れかけている。</p> <p>2003 年、国は改革路線の一貫として、地方自治体による公の施設の管理運営に、自治体の判断によって民間業者から NPO までの参加を認めさせる法改正を行った（指定管理者制度 地方自治法 244 条の 2 平成 15 年法律第 81 号）。対象施設には図書館、博物館、公文書館が含まれており、これにより自治体によっては専門職員まで民間に委託するところが現れた（2005 年 11 月 3 日開館の長崎歴史文化博物館（長崎県と長崎市が合同で建設）では民間の業者が指定管理者となり学芸員をも採用）。効率化で改善される部分も多いが、実物資料の管理をも改革の潮流に放すことは、あまりに無謀である。安易な民営化で、学術・芸術の礎である無二の実物を将来にわたって守ることができるのだろうか。</p> <p>国レベルでも、2005 年 11 月 14 日に総務省政策評価・独立行政法人評価委員会より文部科学大臣に、所管の 5 法人（国立特殊教育総合研究所、国立国語研究所、国立美術館、国立博物館、文化財研究所）の事務・業務改廃について勧告の方向性が示された。これに先立ち平山郁夫・高階秀爾氏ら文化関係者が同大臣にあて「効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する」とのアピールを提出、その危険性に警鐘を鳴らしたことは記憶に新しい。</p> <p>公的施設の運営及び民間委託が、その収益性向上と効率的活用を重視するあまり、人間文化の継承と創造に等しく役割を果たすはずの基礎的文化資源や管理業務を切り捨てさせ、それ本来の社会的役割を見失わせつつある事実を指摘したい。例えば、学術文化図書よりベストセラー本の大量購入（図書館）、見た目の豪華な文物への偏重（博物館）、地元作家より中央ないし国際的人気作家への傾斜（美術館）などである。効率化優先の圧力は、学術研究の世界、市民レベルの文化活動の世界、広く教育の世界などに影響を及ぼしつつあり、早急にしかるべき手を打つ必要がある。</p> <p>もとより、現況下において文化行政の改革、民活導入を否定するものではないが、学術・芸術資料の根幹にかかわる問題に限り、その導入に当たっては、方法・政策・対象について専門家や関係者による議論が尽くされるべきである。有効な提言のできる場合は日本学術会議をにおいてない。</p> <p>(2) 審議事項</p> <p>政府の行財政改革に伴う効率化優先政策導入が、学術・芸術資料の管理制度に及ぼす問題点を指摘し、長期的視野に立った見識ある文化政策を、法整備を含めて提言する。</p>

設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は 5 名以上の会員

13	
幹事会	6

提 案

学術・芸術資料保全体制検討委員会設置要綱案について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として提案した「学術・芸術資料保全体制検討委員会」の設置にあたり、設置要綱を定める必要があるため。

学術・芸術資料保全体制検討委員会設置要綱（案）

（平成 年 月 日）
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、学術・芸術資料保全体制検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、効率化優先政策導入が我が国の学術・芸術資料の管理制度に及ぼす影響を調査し、長期的視点に立った文化政策について審議する。

（組織）

第3 委員会は、15名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成18年12月31日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

14	
幹事会	6

提 案

政府統計の作成・公開方策に関する委員会の設置について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 公共財である政府統計の一次データの保存・公開のために、現行の分散型政府統計作成体制から集中型の中央統計機構実現の可能性を検討するとともに、一次データの一元的管理とその公開・利用のための法制度、組織体制整備について体系的かつ包括的に検討を行い、提言を行うため。

記

日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」
として置くこと

別表第 2

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要事項、緊急的な対応を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、以下の課題別委員会の設置を提案します。

1	委員会名	政府統計の作成・公開方策に関する委員会
2	設置提案者	会長
3	設置期間	平成 17 年 12 月 22 日から平成 18 年 6 月 30 日まで
4	構成員数	15 名程度
5	設置の必要性及び審議事項	<p>(1) 委員会設置の必要性・期待される効果等</p> <p>政府統計の一次データは、単に行政のためだけのものではなく広く国民共有の財産であり、学術研究においても必要不可欠な情報であるため、その利用を積極的に推進する必要がある。現在の分散型統計体制では、一次データそのものの情報について公開内容基準が府省ごとに異なりかつ十分でなく、利用者にとって必要なデータへのアクセスが困難である。また、個票データについては、個人情報保護の観点から、その利用が極めて制約的であり、一次データを公開利用する規則が整備されている欧米に比較して、政府統計に基づく経済学、社会学、医学等の実証的研究が限定されているのが現状である。</p> <p>現在、内閣府において統計制度改革検討委員会が設置され、政府統計の作成・提供体制の在り方について制度的検討がなされており、学術研究基盤としての政府統計の一次データの公開方策に関して総合的な検討を行う必要性は高く、時宜を得たものである。</p> <p>(2) 審議事項</p> <p>公共財である政府統計の一次データの保存・公開のために、現行の分散型政府統計作成体制から集中型の中央統計機構実現の可能性を検討するとともに、一次データの一元的管理とその公開・利用のための法制度、組織体制整備について体系的かつ包括的に検討を行い、以下の事項に関する提言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府統計の一次データの公開・利用のための現行統計法制の抜本的改正 ・政府統計の一次データの効率的な一元管理・公開のための組織体制整備 ・個票データの利用のための、個人情報保護・管理体制の整備

設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は 5 名以上の会員

15	
幹事会	6

提 案

政府統計の作成・公開方策に関する委員会設置要綱案について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として提案した「政府統計の作成・公開方策に関する委員会」の設置にあたり、設置要綱を定める必要があるため。

政府統計の作成・公開方策に関する委員会設置要綱（案）

（平成 年 月 日）
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、政府統計の作成・公開方策に関する委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、公共財である政府統計の一次データの保存・公開のために、現行の分散型政府統計作成体制から集中型の中央統計機構実現の可能性を検討するとともに、一次データの一元的管理とその公開・利用のための法制度、組織体制整備について体系的かつ包括的に調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、15 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 18 年 6 月 30 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

次回以降の日程について

(1) 幹事会

第7回幹事会	平成18年	1月23日(月)	14:00から
第8回幹事会	平成18年	2月13日(月)	委員会終了後
第9回幹事会	平成18年	2月23日(木)	14:00から
第10回幹事会	平成18年	3月23日(木)	14:00から
第11回幹事会	平成18年	4月10日(月)	総会終了後
第12回幹事会	平成18年	4月11日(火)	総会終了後
第13回幹事会	平成18年	4月12日(水)	委員会終了後
第14回幹事会	平成18年	5月25日(木)	14:00から
第15回幹事会	平成18年	6月22日(木)	14:00から
第16回幹事会	平成18年	7月27日(木)	14:00から

(2) 総会

平成18年	2月13日(月)	[臨時総会]
平成18年	4月10日(月)から12日(水)まで	[春の定例総会]
平成18年10月	2日(月)から4日(水)まで	[秋の定例総会]

第三期科学技術基本計画の策定に向けた会長談話

日本学術会議は、第三期科学技術基本計画の策定に向け、本年4月に「日本の科学技術政策の要諦」(以下「要諦」)をとりまとめて公表した。同計画の策定作業が最終局面を迎え、その重要性に鑑み、科学者コミュニティを代表する日本学術会議の同計画に関する意見を以下のとおり表明する。

1. 日本学術会議は、「要諦」において、21世紀の地球共通課題は、地球環境劣化、南北格差拡大、人口増加であり、人類社会の持続可能性であることを指摘した。日本学術会議は、このような問題意識を基に長期的かつ学際的な観点から、総合科学技術会議とともに、国内外社会の科学技術への期待に応えるべく、積極的な役割を果たしていく所存である。
2. 「要諦」において、21世紀の国家ビジョンとして重要なことは、「品格ある国家」の実現と「アジアの信頼」の再構築であり、その目標ミッションとして「環境と経済の両立のための科学技術政策」を示した。科学技術はこのような国家ビジョンや目標ミッションを実現するための将来への投資である。資源に乏しいわが国が今日のように発展をしているのは、人材育成や科学技術に力を注いで来たためであり、今後も発展を維持していくためにはこのような投資が必要である。第三期科学技術基本計画は、こうしたミッションを5年間で具現化する戦略であり、そのアウトカムの実現のため、政府の研究開発の戦略的方針が、その投資額とともに示されることが望ましい。
3. また、現在検討されている「科学技術に関する基本政策について」に対する答申案においては、社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術を目指すとともに、科学技術システムの改革についてモノから人へと人材育成の重要性が指摘されている。「要諦」にも記されているように、人材育成は国家の根幹であり、世界の動向を理解し、自分で考え、実践する人間を育てるため、主要な大学及び研究機関にあっては、教育と情報交換のかなりの部分を国際的に使用されている言語である英語で行い、世界の学生、研究者、教員に開かれた魅力ある存在になるべきである。

平成17年12月5日
日本学術会議会長 黒川 清

日本学術会議会長コメント

平成 17 年 12 月 19 日

日本学術会議が加入している各国の学術会議のネットワークである「国際問題に関するインターアカデミーパネル」(IAP)は、本年12月5日から9日まで開催された生物兵器禁止条約(BWC)の締約国会合に先立ち、60あまりの加盟学術会議の承認を経て「バイオセキュリティに関するIAP声明」(IAP STATEMENT ON BIOSECURITY)を12月1日に「公表」しました。

この声明では、科学者の行動規範を作成する際に考慮すべき基本的な問題を「明示」しており、科学者は、自分たちの研究の結果について常に予測すべきこと、有害な結果しかもたらさない研究を引き受けることを拒否すべきことを求めています。さらに、科学者は、優良・安全・確実な実験手順を用いるべきこと、生物学研究の不適切な使用を防ぐための教育を行い、「社会へも」情報を広めるべきであること、生物兵器禁止条約又は国際慣習法に違反する活動に気づいた場合はその懸念を表明すべきこと、研究の「推進や論文等」の評価に責任のある科学者は、自分の監督下にある者がこれらの原則を厳守するよう努め、模範となる行動をとるべきこと、を求めています。

日本学術会議も、本声明が示すような科学者の行動規範の重要性に鑑み、本年9月にこの声明を支持することを「表明」しております。

日本学術会議は、今後ともIAPをはじめ国連機関や国際学術会議(ICSU)などの国際学術団体と緊密に連携し、国内外の科学者や学術研究団体と協力しながら、「国内外の諸課題」の解決に積極的に貢献してまいります。

日本学術会議会長 黒川 清

参考：Inter Academy Panelホームページ <http://www.interacademies.net/>

問い合わせ先：日本学術会議事務局企画課広報係

電話：0334031906（直通）

E-mail：p227@scj.go.jp

第16回 AASSREC 隔年総会について

平成17年12月22日

11月30日から12月2日まで、インドのニューデリーで第16回AASSREC隔年総会が開催され、戒能通厚日本学術会議前副会長がAASSREC会長に就任(任期:2005年-2007年)するとともに、次回の総会が2007年に日本で開催されることが決定した。

AASSREC(アジア社会科学研究協議会連盟)は、日本学術会議が加盟する国際学術団体

議題は以下のとおりである。

(1) Inaugural

- Welcome Address
- Presidential Address

(2) Special Lecture on “Ethics of Science by Prof. P. Balaram

(3) Country Paper presentations on *Challenges of Unemployment*

- | | |
|---------------|--------------|
| • Australia | • Bangladesh |
| • China | • India |
| • Indonesia | • Iran |
| • Japan | • Malaysia |
| • Philippines | • Sri Lanka |
| • Thailand | • Vietnam |

(4) General Discussion on *Challenges of Unemployment*

(5) Secretary-General’s Report on the activities of AASSREC

(6) Election of office bearers for the years 2006-2007

(7) Any other item with the permission of the Chair

(8) Closing Ceremony

- Announcement by the President elect
- Venue of the next Conference
- Remarks by the outgoing President
- Remarks of the incoming President

参考 4

府日学第1301号
平成17年11月16日

日本学術会議会長
黒川 清 殿

日本学術会議選考委員会委員長
黒川 清

公 印 省 略

課題別委員会委員等候補者の推薦に係る取扱いについて（依頼）

会員又は連携会員ではない者を課題別委員会等の委員とする場合、日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日 日本学術会議幹事会決定）（以下「内規」という。）によれば、各部は、当該委員の候補者を連携会員の候補者として選考委員会に推薦することとされているところ、下記の理由により当該連携会員候補者の選考を当選考委員会において行う必要は希薄と考えられるので、所要の規程改正について御検討を願います。

記

本件に関する連携会員候補者の推薦主体は、一般の連携会員候補者推薦の場合と異なり、会員（または連携会員）個人ではなく「各部」である。推薦の前段階における所要の組織的意思形成過程が前置されていることから、選考委員会を経由しなくとも、幹事会が総合的な判断に基づく決定を十分行い得ると考えられる。

科学者委員会委員長
浅島 誠 殿

土木工学・建築学委員会

委員長 村上 周三 公印省略

平成17年度日本学術会議主催公開講演会（第3回）の企画案について（回答）

平成17年11月21日付け府日学第1320号をもって依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

- 1 公開講演会のテーマ 技術者倫理と社会システム
- 2 企画趣旨 2005年11月に耐震計算書偽装事件がおきた。技術者の倫理は極めて重要だが、ミスではなく犯罪を許す弱い社会システムがあるのではないかという日本の技術界における問題点を講ずる。
- 3 希望開催時期 平成18年 3月頃
- 4 コーディネーター 仙田 満（仮） 第3部会員
- 5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む）
 - 建築 - 建築士資格の問題
 - 土木 - 談合・受発注システムの問題
 - 材料 - 欠陥車問題
 - その他、倫理学からも演者を検討したい。
- 6 その他希望事項 _____

参考5

府日学第1320号

平成17年11月21日

各委員会委員長 殿

科学者委員会

委員長 浅島 誠

公 印
省 略

平成17年度日本学術会議主催公開講演会（第3回）の企画案について（依頼）

標記の講演会を開催するに当たり、開催計画策定のため企画案を各部、各委員会から募集いたします。

つきましては、取り上げるべきテーマ、演題等について積極的に提案をいただきたく、貴部（貴委員会）で検討の上、別紙様式により平成17年12月8日（木）までに提出くださるようお願いいたします。

注）日本学術会議講堂は、平成18年2月第2週まで改装工事のため使用できません。また、第3週については臨時総会の開催などが予定されているため、講堂で開催ができるのは第4週（平成18年2月20日（月））からとなります。

（問い合わせ・提出先）

日本学術会議事務局企画課情報係
梅沢

電話 03 - 3403 - 1906

FAX 03 - 3403 - 6224

E - mail p228@scj.go.jp

参考6

平成17年12月20日

平成18年度日本学術会議予算当初内示額

(単位：百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	平成18年度 概算査定額	対前年度 比 較 増 減 額	備 考
日本学術会議の運営に必要な経費	1,401	1,502	1,319	82	対前年度比 94.2%
1. 審議関係費	352	374	342	10	
(1)分野別審議	115	174	167	52	・ 分野別委員会 (2回 3回)
(2)課題別審議	20	40	34	13	・ 課題別委員会 (3回 6回)
(3)研究連絡	59	0	0	59	・ 前年度限りの経費
その他の事項	158	160	141	17	・ 総会、部会経費等 会員手当等の見直しに伴う減
2. 国際学术交流関係費	349	386	348	1	
(1)国際会議(国内開催)	127	150	118	9	・ 18年度開催経費(8会議) 19年度開催準備経費(8会議) ・ 学会との経費分担見直しに伴う減
(2)国際分担金	93	94	96	3	
(3)代表派遣	52	53	47	5	・ 派遣者数の査定減(64人 56人)
(4)二国間交流	5	5	5	1	・ 国内ワークショップ開催
(5)アジア学術会議	31	31	31	0	・ 開催地(インド)
(6)国際シンポジウム	40	41	41	1	・ 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」 21世紀における科学の在り方-(仮称)
(7)G8学術会議	0	12	8	8	・ G8学術会議への出席等経費(新規)
3. 会員推薦関係費	43	10	9	34	
(1)会員選考委員会	4	10	9	4	・ 会議開催回数増(4回 6回)
(2)臨時審議経費	21	0	0	21	・ 前年度限りの経費
(3)会員候補者選考委員会	17	0	0	17	・ 前年度限りの経費
4. 外部評価委員会経費	2	1	1	1	
5. 一般事務処理費	655	732	619	36	
(1)人件費	483	482	452	31	・ 定員60名 59名 ・ 給与法改正等に伴う減
その他の事項	172	250	167	6	・ 庁舎管理経費等

(注) 計数は原則四捨五入によっているので、合計とは合致しないものがある。

会員及び委員手当の単価改定について

標記について、給与法の一部改正（公務員給与の減額改定）に伴い、平成17年12月1日から下記の単価となりました。

記

1. 会員手当	(現行額)	(改定額)
会 長	31,900円 / 日	31,800円 / 日 (100円)
副 会 長	29,200円 / 日	29,100円 / 日 (100円)
部長・副部長	24,700円 / 日	24,600円 / 日 (100円)
幹事・会員	21,800円 / 日	21,700円 / 日 (100円)
2. 委員手当	(現行額)	(改定額)
委 員 長	24,700円 / 日	24,600円 / 日 (100円)
副委員長・ 幹事・委員	21,800円 / 日	21,700円 / 日 (100円)

(案)

府日学第 号
平成17年 月 日

第1部部長 広 渡 清 吾 }
第2部部長 金 澤 一 郎 } あて
第3部部長 海 部 宣 男 }

日本学術会議会長
黒 川 清

公印省略

政府統計の作成・公開方策に関する委員会委員候補者の
推薦について(依頼)

標記の委員会に委嘱するための委員候補者を下記により推薦願います。

記

- 1 推薦人数
第1部 6人以内
第2部、第3部 2人以内
 - 2 推薦期限及び推薦先
 - (1) 委員候補者が会員である場合
12月22日(木)までに幹事会に対し別紙様式1により推薦
 - (2) 委員候補者が会員でない場合
12月22日(木)までに選考委員会に対し別紙様式2により推薦
- (別紙様式1、2の提出先)
- 第1部：事務局参事官(審議第一担当)付 戸田、河野
 - 第2部：事務局参事官(審議第一担当)付 中川、小熊、渡邊、小倉
 - 第3部：事務局参事官(審議第二担当)付 尾島、佐野、佐伯

(別紙様式1)

平成 年 月 日

会 長
黒 川 清 あて

日本学術会議第 部
部長

公 印
省 略

政府統計の作成・公開方策に関する委員会
の委員候補者の推薦について(回答)

平成17年 月 日付け府日学第 号で依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

委員候補者名：
(会員)

(別紙様式2)

課題別委員会委員等の候補者推薦書

平成 年 月 日

日本学術会議選考委員会
委員長 黒川 清 あて

日本学術会議第 部
部長

公 印
省 略

日本学術会議会則(平成17年10月24日日本学術会議規則第3号)
第7条第1項に基づく課題別委員会委員等候補者(臨時の連携会員)の
推薦について

標記について、日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日第
1回幹事会決定)第12条第2項の規定に基づき、下記の者を推薦します。

記

(委員会名)委員会関係

別紙のとおり

課題別委員会委員等の候補者(臨時の連携会員)リスト(第 部)

委員会名:

作成日:平成 年 月 日

氏 名	国 籍	年 齢	性 別	現 職	専 門 分 野	推 薦 理 由 (100字以内)	本人内諾	候補者連絡先(〒・住所・電話番号・メールアドレス) (勤務先/自宅の別)

注) 1. 別記「課題別委員会委員等候補者推薦書記入要領」に基づき記入願います。

2. 各セルは「折り返して全体を表示」する設定になっています。セルの高さや幅は変更してもかまいませんが、項目を入れ替えたり削除したりしないでください。

3. フォントのポイントは変更しないでください。

4. データとして収集することが主眼ですので、セル内でセンタリングを行ったり、美観を整える必要はありません。

(案)

府日学第 号
平成17年 月 日

第1部部長 広 渡 清 吾 }
第2部部長 金 澤 一 郎 } あて
第3部部長 海 部 宣 男 }

日本学術会議会長
黒 川 清

公印省略

学術・芸術資料保全体制検討委員会委員候補者の
推薦について(依頼)

標記の委員会に委嘱するための委員候補者を下記により推薦願います。

記

1 推薦人数 第1部 6人以内
第2部、第3部 2人以内

2 推薦期限及び推薦先

(1) 委員候補者が会員である場合

1月19日(木)までに幹事会に対し別紙様式1により推薦

(2) 委員候補者が会員でない場合

1月19日(木)までに選考委員会に対し別紙様式2により
推薦

(別紙様式1、2の提出先)

第1部：事務局参事官(審議第一担当)付 戸田、河野

第2部：事務局参事官(審議第一担当)付 中川、小熊、渡邊、小倉

第3部：事務局参事官(審議第二担当)付 尾島、佐野、佐伯

(別紙様式1)

平成 年 月 日

会 長
黒 川 清 あて

日本学術会議第 部
部長

公 印
省 略

学術・芸術資料保全体制検討委員会
の委員候補者の推薦について(回答)

平成17年 月 日付け府日学第 号で依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

委員候補者名：
(会員)

(別紙様式2)

課題別委員会委員等の候補者推薦書

平成 年 月 日

日本学術会議選考委員会
委員長 黒川 清 あて

日本学術会議第 部
部長

公 印
省 略

日本学術会議会則(平成17年10月24日日本学術会議規則第3号)
第7条第1項に基づく課題別委員会委員等候補者(臨時の連携会員)の
推薦について

標記について、日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日第
1回幹事会決定)第12条第2項の規定に基づき、下記の者を推薦します。

記

(委員会名)委員会関係

別紙のとおり

課題別委員会委員等の候補者(臨時の連携会員)リスト(第 部)

委員会名:

作成日:平成 年 月 日

氏名	国籍	年齢	性別	現職	専門分野	推薦理由(100字以内)	本人内諾	候補者連絡先(〒・住所・電話番号・メールアドレス) (勤務先/自宅の別)

注) 1. 別記「課題別委員会委員等候補者推薦書記入要領」に基づき記入願います。

2. 各セルは「折り返して全体を表示」する設定になっています。セルの高さや幅は変更してもかまいませんが、項目を入れ替えたり削除したりしないでください。

3. フォントのポイントは変更しないでください。

4. データとして収集することが主眼ですので、セル内でセンタリングを行ったり、美観を整える必要はありません。

協力学術研究団体への申込み状況(平成17年12月16日現在)

1 送付先

	送付数	回答数	回答率
元登録学術研究団体	1,478	1,083	73.3%
広報協力学術団体	232	125	53.9%
	1,710	1,208	70.6%

2 回答団体

(1) 元登録学術研究団体

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
1	アート・ドキュメンテーション学会	平成元年4月	280	130
2	アイリス英語教育学会	1990年6月10日	100	50
3	秋田医学会	昭和48年12月8日	585	-
4	アジア民族造形学会	平成8年9月20日	121	57
5	アメリカ学会	1966年1月	1,181	491
6	特定非営利活動法人 安全工学会	1957年7月16日	751	16
7	意匠学会	昭和34年	329	139
8	異文化コミュニケーション学会	1985年	365	153
9	岩手医科大学歯学会	昭和50年11月3日	677	98
10	岩手医学会	昭和25年6月25日	1,397	104
11	英米文化学会	1967年4月1日	254	123
12	社団法人 エレクトロニクス実装学会	平成10年4月1日	2,750	39
13	延喜式研究会	昭和63年10月2日	330	62
14	園芸学会	1923年5月20日	2,013	284
15	応用生態工学会	平成9年10月15日	1,195	110
16	応用地域学会	1987年12月	446	28
17	応用統計学会	1981年7月	608	-
18	大阪歯科学会	昭和6年6月24日	1,060	103
19	大阪歴史科学協議会	昭和39年4月26日	291	34
20	大阪歴史学会	1948年1月	1,300	200
21	オーストリア文学研究会	1981年9月	230	45
22	岡山医学会	明治22年10月	4,500	-
23	オフィス・オートメーション学会	1979年10月15日	919	71
24	解釈学会	昭和30年10月	860	-
25	科学基礎論学会	1954年2月	465	35
26	社団法人 化学工学会	1936年11月6日	7,312	231
27	化学史学会	1973年12月	330	40
28	画像電子学会	昭和46年10月9日	1,013	20
29	形の科学会	昭和60年3月18日	469	40
30	金沢大学十全医学会	明治29年	2,140	-
31	紙パルプ技術協会	昭和22年2月14日	3,897	100
32	社団法人 火薬学会	昭和14年2月27日	832	11
33	川端文学研究会	昭和45年5月9日	152	68
34	社団法人 環境科学会	昭和62年11月26日	1,366	118
35	環境技術学会	1972年1月	552	39
36	環境資源工学会	昭和18年2月28日	503	3
37	社団法人 環境情報科学センター	昭和47年10月16日	1,400	170
38	関西社会学会	昭和25年6月	920	-
39	環太平洋産業連関分析学会	平成元年4月1日	336	35
40	関東教育学会	1953年10月	287	-
41	関東社会学会	1952年9月27日	957	310
42	関東整形災害外科学会	昭和45年3月1日	3,400	-
43	環日本海学会	1994年11月27日	323	24
44	基礎経済科学研究所	1968年11月1日	157	14
45	岐阜歯科学会	昭和48年6月2日	920	-
46	九州歯科学会	昭和7年5月8日	817	111
47	九州中国学会	昭和28年5月23日	259	80
48	九州病害虫研究会	大正13年9月23日	463	42
49	九州法学会	昭和23年10月10日	532	-
50	教育システム情報学会	昭和49年8月5日	1,271	166
51	教育哲学会	昭和32年5月3日	601	129
52	杏林医学会	昭和45年4月	1,259	254
53	キリスト教史学会	1949年	304	101
54	社団法人 近畿化学協会	1919年1月18日	2,157	43
55	社団法人 空気調和・衛生工学会	大正6年7月28日	17,653	50
56	クロマトグラフィー科学会	1989年1月1日	455	63
57	軍事史学会	昭和40年3月	923	33

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
58	訓点語学会	昭和28年11月	424	81
59	経営学史学会	1993年5月29日	328	-
60	経営行動研究学会	1991年7月1日	497	52
61	経営情報学会	1992年4月1日	1,679	-
62	経営哲学学会	1984年4月1日	345	31
63	慶應医学会	1919年	2,467	150
64	社団法人 軽金属学会	昭和26年10月26日	1,877	20
65	経済学史学会	昭和25年4月22日	776	47
66	経済社会学会	昭和41年2月13日	349	34
67	経済地理学会	1954年4月29日	809	64
68	経済統計学会	1985年6月	275	66
69	経済理論学会	1959年5月10日	962	38
70	社団法人 計測自動制御学会	昭和36年9月30日	7,482	140
71	藝能史研究会	昭和38年2月10日	526	176
72	芸備地方史研究会	昭和28年7月30日	340	28
73	鶏病研究会	昭和40年9月22日	2,830	330
74	計量国語学会	1956年12月	362	-
75	ゲーテ自然科学の集い	昭和44年11月3日	186	35
76	研究・技術計画学会	昭和60年10月31日	957	92
77	言語処理学会	平成6年4月1日	694	110
78	原子衝突研究協会	1976年4月1日	324	16
79	憲法学会	昭和34年4月9日	367	21
80	公益事業学会	1949年1月25日	447	-
81	公共選択学会	平成8年6月22日	393	34
82	口腔病学会	1927年4月	1,058	224
83	考古学研究会	昭和29年4月	4,476	400
84	硬組織再生生物学会	1993年	310	60
85	交通史研究会	昭和50年5月24日	356	36
86	社団法人 高分子学会	1951年12月2日	9,663	557
87	国際アジア文化学会	1992年4月1日	233	74
88	国際会計研究学会	昭和59年6月23日	613	68
89	国際開発学会	1990年2月7日	1,537	-
90	国際公会計学会	1998年2月21日	224	35
91	国際公共経済学会	昭和60年11月21日	286	20
92	国際歯科研究学会日本部会	1953年11月1日	2,172	221
93	国際私法学会	1949年11月4日	234	-
94	国際数理科学協会	昭和51年4月1日	405	18
95	国際ビジネス研究学会	1994年7月22日	675	100
96	国際ビジネスコミュニケーション学会	1934年	199	-
97	国際服飾学会	1982年9月11日	311	288
98	古事記学会	昭和28年9月19日	540	172
99	個体群生態学会	1961年4月1日	434	-
100	駒沢宗教学研究会	昭和40年6月24日	164	12
101	サウンディングズ英語英米文学会	1969年4月1日	281	129
102	錯体化学会	昭和17年	615	-
103	サゴヤシ学会	平成4年3月31日	187	11
104	社団法人 砂防学会	昭和23年3月	2,352	48
105	産業・組織心理学会	1985年10月	967	283
106	産業学会	1975年11月8日	314	10
107	産業考古学会	昭和52年2月12日	624	25
108	C I E C	1996年7月6日	834	141
109	歯科基礎医学会	昭和36年10月20日	2,806	534
110	史学研究会	1908年2月	888	97
111	社団法人 資源・素材学会	1885年2月28日	1,942	10
112	資源地質学会	1951年3月24日	800	10
113	資産評価政策学会	1997年11月4日	323	19
114	システム監査学会	昭和62年3月31日	425	16
115	システム制御情報学会	1957年6月28日	1,889	25
116	システム農学会	1984年4月5日	296	22
117	信濃史学会	昭和17年1月20日	611	36
118	社団法人 地盤工学会	昭和24年10月1日	10,577	128
119	社会・経済システム学会	1982年11月28日	375	32
120	社会系教科教育学会	1989年11月26日	488	44
121	社会経済史学会	昭和5年12月27日	1,386	170
122	社会言語科学会	1998年1月	1,040	-
123	社会事業史学会	1998年5月10日	263	89
124	社会思想史学会	1976年11月13日	767	84
125	社会政策学会	1950年7月8日	1,102	294
126	社会文化史学会	昭和39年10月1日	193	31
127	ジャボニスム学会	1979年	123	50
128	獣疫学会	1997年4月	522	158
129	獣医麻酔外科学会	1970年4月1日	1,206	103
130	種生物学会	1987年2月8日	395	70
131	樹木医学会	平成7年9月4日	667	50
132	証券経済学会	昭和41年11月21日	632	-
133	社団法人 情報科学技術協会	昭和25年9月25日	1,708	-
134	情報計算化学生物学会	昭和56年3月	608	66
135	社団法人 情報処理学会	昭和35年4月22日	20,908	1,009
136	情報知識学会	1988年4月14日	323	47
137	情報文化学会	平成4年4月6日	499	46
138	社団法人 照明学会	大正5年11月29日	5,395	863
139	書学書道史学会	1990年4月1日	502	-
140	植生学会	1996年4月1日	550	86

	名 称	設立年月日	会 員 数		
				うち女性	
141		触媒学会	昭和33年7月24日	2,724	174
142	社団法人	人工知能学会	昭和61年7月24日	2,690	20
143		身体運動文化学会	平成8年11月4日	192	47
144		神道史學會	昭和27年9月12日	300	-
145		神道宗教学会	昭和22年11月1日	483	38
146		人文地理学会	1948年3月1日	1,587	196
147		森林立地学会	1959年4月	610	-
148		森林利用学会	1996年4月1日	248	8
149		水産海洋学会	昭和37年4月6日	864	42
150		水文・水資源学会	昭和63年3月12日	1,261	75
151		数学教育学会	昭和34年5月1日	403	45
152		駿台史学会	1951年11月	523	-
153		生活経済学会	昭和60年4月27日	954	185
154		政治思想学会	1994年5月28日	519	67
155		生態工学会	1988年8月29日	371	12
156		静電気学会	昭和51年10月12日	530	9
157	社団法人	精密工学会	1993年10月10日	5,329	64
158		税務会計研究学会	平成元年3月29日	370	24
159		聖路加看護学会	平成8年4月13日	626	614
160		世界法学会	昭和51年5月23日	382	84
161	社団法人	石油学会	昭和34年11月10日	3,668	56
162		石油技術協会	昭和8年5月25日	1,529	17
163		説話・伝承学会	昭和57年4月29日	349	135
164		セルコース学会	1995年4月1日	434	-
165	社団法人	繊維学会	昭和18年12月10日	1,762	264
166		全国憲法研究会	1965年4月25日	410	40
167	特定非営利活動法人	全国語学教育学会	昭和50年8月	2,603	1,171
168		戦国史研究会	昭和54年10月13日	333	31
169		全国社会科教育学会	昭和26年5月1日	1,370	-
170		全国大学国語教育学会	1950年9月21日	1,098	-
171		全国大学国語国文学会	昭和31年1月15日	1,074	326
172		全国大学書写書道教育学会	昭和60年10月18日	284	90
173		全国大学書道学会	昭和34年6月12日	320	102
174		総合女性史研究会	1980年4月1日	216	203
175	特定非営利活動法人	組織学会	昭和34年9月	1,683	-
176		夕一ボ機械協会	昭和48年7月1日	1,319	2
177		大学英語教育学会	1962年11月9日	2,557	-
178		大学教育学会	1979年12月8日	835	141
179		耐火物技術協会	昭和20年12月12日	1,152	4
180	社団法人	大気環境学会	昭和38年11月6日	1,535	-
181		たたら研究会	-	356	23
182		ダム工学会	平成5年9月10日	1,276	2
183		炭素材料学会	昭和49年4月1日	979	37
184		地域安全学会	昭和61年12月1日	594	-
185		地域漁業学会	1959年7月1日	296	24
186		地域社会学会	1976年4月24日	336	65
187		地域農林経済学会	昭和26年11月	649	42
188		地学団体研究会	昭和22年5月15日	1,838	130
189		地球電磁気・地球惑星圏学会	昭和22年5月12日	742	64
190		智山勤学会	昭和29年2月10日	748	6
191		地中海学会	昭和52年5月7日	628	246
192		千葉看護学会	1994年6月25日	546	524
193		地方史研究協議会	1950年11月	1,400	146
194		茶の湯文化学会	平成5年10月16日	760	389
195		中央史学会	昭和51年5月29日	607	129
196		中国・四国整形外科学会	1989年4月1日	1,300	-
197		中国文化学会	昭和7年2月	236	67
198		中国文史哲研究会	昭和34年2月17日	620	112
199		中古文学会	昭和41年11月	約1,380	約640
200		中部農業経済学会	1973年9月6日	267	25
201		朝鮮学会	昭和25年10月18日	615	-
202		地理科学学会	1961年4月1日	606	27
203		地理情報システム学会	1991年11月30日	1,583	-
204	社団法人	低温工学協会	昭和41年4月6日	1,280	23
205		低温生物工学会	昭和34年3月31日	216	23
206		D V - X 研究協会	1988年8月1日	503	19
207	社団法人	電気化学学会	昭和8年4月11日	3,798	210
208	社団法人	電気学会	1888年	24,328	345
209	社団法人	電力土木技術協会	昭和35年8月31日	3,660	-
210		東海印度学仏教学会	昭和29年11月6日	387	30
211		東京歯科大学学会	昭和25年1月28日	3,812	618
212		東京慈恵会医科大学成医会	昭和26年10月15日	1,952	235
213	社団法人	東京地学協会	明治12年4月18日	841	38
214		統計科学研究会	1941年	115	2
215	財団法人	統計研究会	1947年10月1日	352	30
216		東南アジア考古学会	1977年5月2日	200	48
217		東南アジア史学会	昭和41年11月11日	631	215
218		道南医学会	昭和23年9月5日	730	30
219	財団法人	東方学会	昭和22年6月24日	1,558	247
220		東北医学会	明治24年5月	681	54
221		東北矯正歯科学会	昭和60年11月9日	546	-
222		東北芸術文化学会	平成7年7月22日	118	41

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
223	東北史学会	1948年4月1日	468	42
224	東北社会学研究会	昭和22年2月10日	178	26
225	東北森林科学会	1996年4月1日	337	9
226	東北整形災害外科学会	昭和29年5月	1,305	-
227	東北地理学会	1947年8月	801	57
228	東北農業経済学会	1965年7月10日	270	22
229	社団法人 東洋音楽学会	昭和11年7月	672	366
230	東洋史研究会	1993年	1,139	-
231	東洋陶磁学会	昭和48年7月	762	187
232	社団法人 都市住宅学会	平成4年11月28日	1,448	-
233	利根川文化研究会	平成3年6月30日	126	13
234	社団法人 土木学会	大正3年11月24日	32,876	507
235	社団法人 砥粒加工学会	昭和31年	1,184	-
236	内陸アジア史学会	1960年4月1日	283	-
237	肉用牛研究会	昭和39年10月26日	391	15
238	西日本整形・災害外科学会	昭和26年11月1日	2,411	73
239	日仏海洋学会	1960年4月7日	266	4
240	日米高齢者保健福祉学会	1996年4月13日	342	146
241	日本菌学会	昭和31年	1,291	150
242	日本雑草学会	昭和37年	647	65
243	社団法人 日本水産学会	昭和7年2月27日	3,493	250
244	社団法人 日本セラミックス協会	明治24年10月10日	4,211	116
245	社団法人 日本地理学会	1925年3月	3,089	333
246	日本道教学会	昭和25年10月18日	558	60
247	日本乳酸菌学会	平成2年6月29日	362	40
248	日本年金学会	昭和55年11月1日	306	30
249	日本ピタミン学会	昭和24年5月28日	994	244
250	日本膜学会	1978年1月1日	511	24
251	日本理科教育学会	昭和27年2月16日	1,660	152
252	日本臨床免疫学会	1953年6月	1,805	175
253	日本顎関節学会	1988年1月1日	2,809	369
254	日本アジア協会	明治5年7月29日	450	200
255	日本味と匂学会	1991年4月1日	642	153
256	日本アフリカ学会	1964年4月	772	150
257	日本アルコール・薬物医学会	1965年11月3日	760	102
258	社団法人 日本アレルギー学会	昭和27年10月17日	8,980	-
259	日本E U学会	1980年11月8日	502	99
260	日本医科器械学会	大正12年3月16日	2,700	1,620
261	日本医学哲学・倫理学会	1987年10月	400	127
262	日本医学物理学会	昭和28年3月	1,010	45
263	社団法人 日本医学放射線学会	昭和25年3月6日	7,393	1,368
264	日本イギリス児童文学会	1970年12月1日	314	287
265	日本育種学会	昭和26年4月6日	1,548	185
266	特定非営利活動法人 日本医工学治療学会	昭和63年12月	690	55
267	日本医史学会	明治25年	770	94
268	日本医事法学会	1969年12月6日	455	103
269	日本医真菌学会	1956年秋	1,127	527
270	日本イスパニヤ学会	1955年12月	411	161
271	日本遺伝学会	1920年6月	1,091	178
272	日本衣服学会	昭和24年4月	216	175
273	日本医用画像工学会	1982年7月8日	442	52
274	日本医療経済学会	1976年5月22日	176	41
275	日本医療社会福祉学会	1991年9月21日	350	243
276	日本ウイルス学会	1953年5月10日	3,000	595
277	日本雨水資源化システム学会	1993年4月1日	248	11
278	日本宇宙航空環境医学会	昭和30年11月10日	525	56
279	日本宇宙生物科学会	1987年9月9日	487	69
280	日本運動・スポーツ科学学会	1995年12月4日	251	42
281	日本運動器リハビリテーション学会	1989年4月1日	1,594	39
282	日本運動生理学会	1993年11月10日	1,830	-
283	日本英学史学会	昭和39年7月11日	197	41
284	日本英語音声学会	1995年7月7日	270	70
285	日本英語コミュニケーション学会	平成3年9月28日	192	52
286	日本エイズ製薬学会	昭和62年12月1日	1,535	501
287	日本衛生学会	昭和4年	1,971	476
288	日本映像学会	1974年9月18日	800	195
289	財団法人 日本英文学会	昭和24年8月19日	303	-
290	社団法人 日本栄養・食糧学会	昭和22年5月1日	3,308	1,464
291	特定非営利活動法人 日本栄養改善学会	1954年10月5日	8,521	7,501
292	日本液晶学会	1997年9月	981	68
293	日本NPO学会	1998年8月	405	-
294	日本LD学会	1992年11月23日	4,243	3,104
295	日本沿岸域学会	昭和63年1月30日	442	12
296	日本演劇学会	1949年6月	600	-
297	日本炎症・再生医学会	1980年7月4日	1,800	-
298	日本応用教育心理学会	1983年4月1日	215	82
299	社団法人 日本応用磁気学会	1982年6月18日	2,319	49
300	日本応用数理学会	1990年4月1日	1,637	47
301	日本応用地質学会	昭和33年2月10日	2,353	63
302	日本応用糖質科学会	1952年10月31日	924	140
303	日本応用動物昆虫学会	昭和32年1月1日	1,654	137
304	日本オセアニア学会	1977年4月1日	281	52

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
305	社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会	昭和32年6月15日	2,291	107
306	社団法人 日本オリエント学会	1954年7月1日	710	-
307	日本音楽教育学会	1970年10月27日	1,573	-
308	日本音楽療法学会	平成12年4月1日	5,800	4,000
309	社団法人 日本音響学会	昭和11年4月15日	4,121	-
310	日本音声学会	1926年10月2日	850	292
311	日本音声言語医学会	1956年11月25日	1,910	1,082
312	日本温泉科学学会	1940年11月9日	285	23
313	有限責任 中間法人 日本温泉気候物理医学会	1935年1月1日	1,788	162
314	日本外傷学会	昭和61年5月17日	1,739	206
315	日本海水学会	昭和25年4月18日	421	34
316	日本開発工学会	1983年10月1日	150	4
317	社団法人 日本解剖学会	明治26年7月20日	2,205	337
318	日本解放社会学会	1985年3月28日	145	38
319	日本海洋学会	1941年1月28日	1,815	-
320	日本カウンセリング学会	昭和42年6月11日	5,725	3,686
321	社団法人 日本化学会	明治11年4月26日	28,104	2,469
322	社団法人 日本化学療法学会	昭和28年7月4日	3,435	653
323	日本家畜学会	昭和29年4月	544	37
324	日本核医学会	昭和36年11月	3,450	-
325	日本顎顔面補綴学会	1976年	600	-
326	特定非営利 活動法人 日本顎咬合学会	1979年3月	5,880	-
327	日本学生相談学会	1955年	837	484
328	日本顎頭蓋機能学会	1987年1月1日	420	29
329	特定非営利 活動法人 日本顎変形症学会	平成3年1月1日	1,330	-
330	日本角膜学会	平成7年1月1日	1,096	357
331	日本過酸化脂質・フリーラジカル学会	昭和52年9月27日	511	93
332	特定非営利 活動法人 日本火山学会	昭和7年	1,204	80
333	社団法人 日本ガスタービン学会	昭和51年5月	1,962	-
334	日本家族看護学会	1994年10月1日	1,270	1,225
335	日本家族研究・家族療法学会	1984年1月	1,171	584
336	日本肩関節学会	1974年10月18日	1,233	20
337	日本家畜衛生学会	昭和49年4月8日	218	11
338	日本家畜管理学会	1964年	321	22
339	日本家畜臨床学会	昭和44年9月27日	325	19
340	日本学校音楽教育実践学会	平成8年3月30日	494	309
341	日本学校教育相談学会	平成2年2月10日	3,416	2,016
342	日本学校図書館学会	平成9月12月6日	173	82
343	日本学校保健学会	昭和29年6月11日	1,905	1,098
344	日本カナダ学会	1979年4月9日	362	127
345	日本花粉学会	昭和40年10月14日	278	-
346	日本歌謡学会	昭和38年11月30日	225	78
347	日本カリキュラム学会	1990年12月15日	817	196
348	財団法人 日本眼科学会	明治30年2月27日	13,542	5,343
349	日本眼科手術学会	1990年2月24日	3,635	873
350	日本癌学会	昭和16年4月1日	16,278	1,883
351	日本がん看護学会	1987年4月1日	2,779	-
352	日本環境学会	1975年6月	600	80
353	日本環境感染学会	1985年5月21日	3,564	1,521
354	日本環境共生学会	平成10年3月14日	434	-
355	日本環境動物昆虫学会	1988年	412	16
356	日本環境変異原学会	昭和47年8月21日	740	181
357	日本眼光学学会	昭和41年11月14日	549	83
358	日本観光研究学会	1986年5月10日	664	-
359	日本看護科学学会	昭和56年7月25日	4,760	4,474
360	日本看護学教育学会	1991年7月29日	3,171	3,080
361	日本看護研究学会	1975年9月	5,312	4,250
362	日本看護診断学会	平成6年8月3日	1,394	-
363	日本看護福祉学会	平成7年7月1日	254	212
364	日本監査研究学会	昭和53年5月20日	382	23
365	日本岩石鉱物鉱床学会	昭和3年10月24日	707	34
366	日本関節鏡学会	1975年1月19日	1,508	48
367	社団法人 日本感染症学会	大正15年8月25日	8,868	1,773
368	社団法人 日本肝臓学会	昭和40年7月16日	10,424	1,059
369	日本肝胆膵外科学会	平成5年1月1日	2,318	65
370	日本冠動脈外科学会	昭和57年4月1日	918	-
371	日本カント協会	1976年10月15日	327	32
372	日本眼内レンズ屈折手術学会	1985年9月15日	1,036	192
373	日本管理会計学会	1991年7月27日	804	65
374	社団法人 日本機械学会	明治30年6月12日	32,341	331
375	特定非営利 活動法人 日本気管食道科学会	平成16年7月29日	3,301	271
376	日本義肢装具学会	1968年7月	1,675	-
377	日本技術史教育学会	平成7年10月28日	169	5
378	社団法人 日本気象学会	1882年5月	3,800	200
379	日本寄生虫学会	昭和4年	808	145
380	日本基礎老化学会	昭和52年2月2日	500	-
381	日本キチン・キトサン学会	平成1年6月	485	78
382	日本希土類学会	1982年11月12日	484	27
383	日本きのこ学会	平成16年4月1日	359	46
384	日本キャリア教育学会	1978年	706	176

	名 称		設立年月日	会 員 数	
					うち女性
385	有限責任 中間法人	日本救急医学会	1973年11月	9,787	825
386		日本教育医学会	1952年8月1日	388	86
387		日本教育学会	昭和16年6月16日	2,892	761
388		日本教育行政学会	1965年8月23日	553	117
389		日本教育実践学会	1998年5月24日	368	75
390		日本教育社会学会	1950年11月3日	1,371	425
391		日本教育情報学会	昭和60年7月25日	448	69
392		日本教育心理学会	1953年7月3日	7,581	3,677
393		日本教育法学会	1970年8月27日	560	70
394		日本教育方法学会	1964年8月20日	956	260
395		日本教科教育学会	昭和50年10月20日	900	205
396		日本教材学会	平成元年1月28日	563	110
397		日本矯正医学会	1951年1月1日	828	135
398		日本行政学会	1950年11月	634	70
399		日本矯正歯科学会	1926年10月	5,984	1,705
400		日本協同組合学会	昭和56年4月	554	-
401	特定非営利 活動法人	日本胸部外科学会	1948年11月3日	8,318	250
402		日本魚類学会	1968年4月3日	1,400	-
403		日本近世文学会	1951年12月	896	335
404	社団法人	日本金属学会	昭和12年2月14日	6,418	176
405		日本空法学会	1955年5月	146	7
406		日本蜘蛛学会	1936年	292	40
407		日本グループ・ダイナミクス学会	1949年	699	-
408		日本経営学会	大正15年7月10日	2,175	179
409	社団法人	日本経営工学会	昭和25年6月3日	1,889	209
410		日本経営財務研究学会	昭和52年10月7日	510	50
411		日本経営システム学会	昭和56年4月	501	48
412		日本経営数学会	昭和34年7月3日	139	9
413		日本経営倫理学会	1993年4月	423	49
414		日本計画行政学会	1977年8月27日	1,008	100
415		日本経済学会	1934年12月21日	3,214	320
416		日本経済政策学会	昭和15年5月17日	1,269	95
417		日本経済法学会	昭和26年	456	47
418		日本計算機統計学会	1986年10月4日	450	39
419		日本芸術療法学会	1969年	884	511
420	社団法人	日本形成外科学会	昭和33年4月	4,113	741
421		日本刑法学会	昭和24年12月19日	1,132	-
422		日本計量生物学会	1979年	409	-
423	社団法人	日本外科学会	明治32年4月1日	38,543	-
424	社団法人	日本血液学会	昭和12年	5,927	929
425		日本結核病学会	大正12年1月27日	2,905	586
426	特定非営利 活動法人	日本血管外科学会	昭和48年4月1日	2,665	67
427		日本結晶学会	昭和25年5月13日	1,127	57
428		日本結晶成長学会	1974年11月1日	835	-
429		日本血栓止血学会	昭和53年4月1日	1,098	174
430		日本原価計算研究学会	昭和50年12月15日	521	38
431		日本健康科学学会	1985年4月23日	756	290
432		日本健康心理学会	昭和63年1月16日	2,294	-
433		日本言語学会	1938年5月28日	2,130	610
434		日本現象学会	昭和55年5月30日	470	57
435	社団法人	日本原子力学会	昭和34年2月14日	6,795	163
436		日本現代中国学会	1951年5月26日	697	-
437	社団法人	日本建築学会	1886年4月9日	34,662	3,695
438	社団法人	日本顕微鏡学会	昭和24年5月13日	1,906	210
439		日本高圧力学会	1989年10月17日	510	25
440	社団法人	日本航海学会	昭和40年10月6日	893	0
441		日本口蓋裂学会	昭和45年4月17日	2,855	-
442		日本工業所有権法学会	1974年10月10日	471	-
443		日本口腔・咽頭科学会	1998年2月	1,532	224
444	社団法人	日本口腔インプラント学会	平成17年8月15日	6,253	413
445	社団法人	日本航空宇宙学会	昭和9年5月1日	3,772	67
446		日本口腔衛生学会	1951年9月18日	2,379	734
447	特定非営利 活動法人	日本口腔科学会	明治36年	3,519	489
448	社団法人	日本口腔外科学会	平成3年10月25日	8,385	1,544
449		日本口腔腫瘍学会	昭和58年2月26日	1,120	127
450		日本口腔粘膜学会	平成3年6月	580	180
451	有限責任 中間法人	日本考古学協会	昭和23年4月2日	4,009	251
452		日本広告学会	昭和44年12月	641	-
453		日本高次脳機能障害学会	昭和52年11月24日	3,102	1,999
454		日本公衆衛生学会	昭和22年4月3日	8,109	4,703
455		日本交渉学会	1988年4月1日	150	10
456		日本化粧品学会	1976年5月29日	703	173
457	財団法人	日本抗生物質学術協議会	昭和22年5月20日	722	142
458		日本交通医学会	大正3年	750	-
459	社団法人	日本交通科学協議会	昭和40年2月23日	541	40
460		日本行動医学会	1992年6月25日	549	-
461		日本行動科学学会	1933年	212	41
462		日本喉頭科学会	1989年3月25日	1,005	115
463		日本行動計量学会	1973年9月3日	1,166	-
464		日本行動療法学会	1974年12月1日	1,188	537

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
465	日本鉱物学会	1955年6月3日	720	47
466	日本公法学会	1948年	1,300	-
467	日本公民教育学会	1989年12月10日	268	-
468	日本交流分析学会	1976年5月23日	1,100	-
469	日本港湾経済学会	1962年10月16日	252	8
470	日本語学会	昭和19年3月30日	2,400	-
471	日本股関節学会	1974年12月7日	1,842	-
472	社団法人 日本呼吸器学会	1961年10月11日	10,249	1,544
473	日本呼吸療法医学会	昭和54年7月14日	1,257	377
474	社団法人 日本語教育学会	昭和37年6月	4,355	3,290
475	日本国語教育学会	昭和45年7月25日	3,502	1,648
476	日本国際観光学会	1993年4月20日	248	29
477	日本国際経済法学会	1991年11月2日	483	48
478	財団法人 日本国際政治学会	昭和34年3月27日	2,068	347
479	日本国際地域開発学会	1966年6月24日	331	33
480	日本国際地図学会	1962年11月30日	808	46
481	日本語ジェンダー学会	2000年10月	288	226
482	日本古生物学会	1935年6月29日	1,081	98
483	日本骨折治療学会	昭和53年4月15日	3,060	50
484	日本骨代謝学会	1967年	2,211	377
485	日本子ども社会学会	1994年6月11日	630	294
486	日本コミュニケーション学会	1971年	529	271
487	日本コミュニケーション障害学会	1985年	1,384	1,133
488	社団法人 日本ゴム協会	1928年4月28日	2,182	39
489	日本ゴルフ学会	昭和62年11月28日	434	38
490	社団法人 日本コンクリート工学協会	昭和42年11月16日	7,752	165
491	日本コンタクトレンズ学会	1958年11月23日	1,206	425
492	日本昆虫学会	1917年3月10日	1,348	89
493	日本コンピュータ化学会	2002年1月	715	-
494	日本コンピュータ外科学会	平成4年9月18日	782	15
495	日本細菌学会	昭和2年4月7日	2,557	454
496	日本再生医療学会	2001年5月1日	2,200	-
497	日本財政学会	1940年10月26日	910	83
498	日本財政法学会	昭和58年3月19日	253	12
499	日本細胞生物学会	1950年1月29日	1,315	238
500	日本催眠医学心理学会	昭和31年10月	486	96
501	社団法人 日本材料学会	昭和27年5月31日	2,894	48
502	社団法人 日本作業療法士協会	1966年9月24日	25,964	18,593
503	日本作物学会	昭和2年4月	1,146	66
504	日本沙漠学会	1990年5月18日	424	28
505	日本山岳修験学会	昭和55年10月25日	414	72
506	社団法人 日本産科婦人科学会	昭和52年1月7日	15,627	3,514
507	日本産科婦人科内視鏡学会	1973年10月27日	1,689	320
508	社団法人 日本産業衛生学会	1929年2月	7,129	2,975
509	日本産業カウンセリング学会	1996年3月	1,280	-
510	日本産業教育学会	1960年10月	305	54
511	社団法人 日本産業動物獣医学学会	昭和26年5月5日	12,085	-
512	社団法人 日本蚕糸学会	昭和5年2月7日	587	63
513	日本シェイクスピア協会	1961年4月22日	702	311
514	日本ジェイムズ・ジョイス協会	1989年6月1日	122	37
515	日本シェリング協会	1992年7月4日	212	32
516	日本歯科医学会	昭和23年	86,000	-
517	日本歯科医学教育学会	1982年8月22日	1,424	245
518	日本歯科医史学会	昭和48年4月1日	506	91
519	日本歯科医療管理学会	1958年	1,310	179
520	日本耳科学会	平成3年9月1日	3,125	530
521	日本歯科理工学会	昭和54年4月1日	14,330	13,518
522	日本視覚学会	1991年1月1日	413	60
523	日本歯科心身医学会	1986年7月12日	600	150
524	日本歯科審美学会	1988年4月17日	1,949	299
525	日本歯科大学歯学会	昭和23年10月	9,931	1,429
526	日本歯科東洋医学会	昭和58年6月25日	804	87
527	特定非営利活動法人 日本歯科放射線学会	昭和35年1月1日	1,036	161
528	特定非営利活動法人 日本歯科保存学会	昭和30年3月27日	4,513	975
529	有限責任中間法人 日本歯科麻酔学会	1973年9月	2,119	449
530	日本歯科薬物療法学会	昭和57年7月3日	1,111	112
531	日本歯科理工学会	1982年4月1日	2,003	203
532	日本時間生物学会	平成6年1月1日	518	100
533	日本色彩学会	1948年5月15日	1,985	1,384
534	日本史研究会	1945年11月11日	2,718	339
535	日本史研究会	1956年10月	152	17
536	日本自己血輸血学会	1988年	757	129
537	社団法人 日本時事英語学会	1959年8月29日	502	150
538	日本脂質生化学会	昭和36年	686	125
539	特定非営利活動法人 日本歯周病学会	1958年	5,700	1,300
540	日本思春期学会	昭和57年4月	2,010	1,521
541	社団法人 日本地震学会	平成12年12月1日	2,351	-
542	社団法人 日本地すべり学会	昭和38年8月1日	1,877	14
543	日本自然災害学会	昭和56年3月	714	21
544	日本思想史学会	1968年10月20日	567	111
545	日本実験動物環境研究会	平成4年7月5日	207	12

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
546		1952年	1,120	-
547		明治31年	227	-
548		1960年11月16日	2,823	1,404
549		1962年10月6日	426	299
550		1980年1月26日	1,683	182
551	社団法人	昭和47年5月18日	4,030	3,737
552		1972年5月22日	658	9
553	社団法人	明治26年2月19日	10,626	2,128
554		昭和64年1月21日	467	60
555		1952年2月16日	850	-
556		1924年	3,605	-
557		昭和63年9月13日	245	13
558		1954年10月16日	1,000	-
559		1985年	408	51
560		1996年4月14日	453	63
561		1960年	1,895	734
562		昭和56年4月11日	1,053	271
563		1985年11月11日	211	59
564		1954年5月4日	5,028	2,263
565		1984年11月	510	-
566		1985年3月1日	155	52
567		1982年	628	-
568		昭和39年11月9日	1,096	357
569	社団法人	大正15年2月26日	912	33
570	社団法人	明治18年4月	3,307	428
571	社団法人	昭和30年7月1日	5,639	-
572		昭和39年4月	628	72
573		昭和54年4月1日	200	10
574		昭和5年5月11日	2,112	287
575	有限責任 中間法人	昭和40年7月17日	5,615	1,450
576		1975年3月	1,359	716
577		1974年2月10日	5,921	-
578		平成4年4月1日	4,585	-
579		1979年7月14日	421	122
580		昭和54年9月1日	1,237	522
581		1969年3月14日	367	49
582	社団法人	昭和56年4月16日	22,432	2,466
583	社団法人	昭和43年11月4日	717	193
584		1980年4月1日	545	146
585		1973年9月24日	3,363	1,106
586	有限責任 中間法人	昭和43年7月16日	21,387	529
587	社団法人	昭和34年	4,087	-
588	社団法人	昭和34年6月23日	30,063	2,946
589	財団法人	明治31年12月17日	27,674	2,318
590		1970年	582	66
591		昭和26年4月21日	1,050	-
592		昭和62年9月10日	661	29
593	社団法人	昭和26年5月5日	9,484	-
594		昭和49年	606	27
595	社団法人	1986年12月	18,346	5,927
596		昭和59年12月1日	1,381	-
597		1988年4月1日	1,914	485
598	特定非営利 活動法人	昭和39年6月15日	2,728	-
599		1960年11月	1,153	318
600	有限責任 中間法人	昭和38年5月19日	4,239	1,838
601		昭和54年12月15日	637	177
602		昭和40年5月18日	2,538	-
603		昭和36年7月17日	3,207	1,183
604		1973年5月6日	1,554	90
605		1983年3月19日	832	349
606		昭和42年7月19日	1,077	258
607		平成2年11月16日	1,280	-
608		1967年10月14日	1,127	340
609		昭和44年8月	640	-
610	社団法人	昭和37年7月31日	5,205	2,222
611		1935年	233	30
612		平成2年4月5日	478	22
613		昭和22年4月1日	1,184	187
614		1988年3月26日	126	18
615		平成2年3月10日	640	236
616		1986年2月24日	393	64
617	社団法人	昭和38年5月14日	1,700	405
618	社団法人	昭和28年7月	2,803	629
619		昭和55年6月2日	1,145	297
620		1975年4月	750	130
621	社団法人	明治15年2月25日	1,815	412
622		1989年4月12日	743	26
623		1981年4月1日	1,060	177
624		1959年4月4日	1,831	-
625		大正5年12月2日	1,518	159
626		平成13年5月12日	915	123

	名 称	設立年月日	会 員 数		
				うち女性	
627		日本助産学会	1987年3月15日	1,349	1,342
628	社団法人	日本女子体育連盟	昭和43年11月15日	191	-
629		日本女性科学者の会	1958年4月26日	350	325
630		日本Shock学会	1986年4月25日	470	29
631		日本自律神経学会	1956年6月2日	1,216	169
632		日本心工コー図学会	1989年4月	3,487	-
633		日本真空協会	1958年7月12日	1,247	17
634		日本神経外傷学会	昭和53年10月1日	1,105	24
635		日本神経化学会	昭和33年1月	1,371	196
636		日本神経科学学会	1974年10月	4,524	650
637	有限責任 中間法人	日本神経学会	昭和35年4月1日	9,101	1,550
638		日本神経眼科学会	1973年	1,200	297
639		日本神経精神薬理学会	昭和59年9月29日	1,011	36
640		日本神経病理学会	昭和35年2月6日	1,406	132
641		日本心血管インターベンション学会	平成4年6月4日	4,897	587
642		日本人口学会	1947年11月11日	493	-
643		日本人工臓器学会	昭和38年9月6日	3,159	-
644	社団法人	日本心身医学会	1959年11月30日	3,770	1,213
645	社団法人	日本腎臓学会	昭和34年7月20日	8,048	1,470
646	特定非営利 活動法人	日本心臓血管外科学会	昭和47年2月5日	3,900	122
647		日本心臓病学会	1970年10月	7,089	721
648	特定非営利 活動法人	日本心療内科学会	平成8年12月8日	1,127	331
649		日本診療録管理学会	昭和50年5月20日	4,132	2,539
650		日本心理臨床学会	1982年3月22日	17,100	11,885
651		日本森林学会	1914年	2,511	357
652		日本人類学会	明治17年10月12日	611	104
653		日本水産工学会	平成2年5月18日	482	16
654		日本膵臓学会	昭和44年4月	2,662	158
655		日本睡眠学会	1977年12月	2,101	739
656		日本水文科学会	1987年6月6日	332	22
657	社団法人	日本数学会	昭和27年5月20日	5,161	250
658	社団法人	日本数学教育学会	昭和13年12月19日	2,520	-
659		日本数式処理学会	1992年4月25日	308	-
660		日本図学会	1967年5月21日	310	37
661		日本スキー学会	1990年11月23日	350	50
662		日本ストーマリハビリテーション学会	-	2,000	1,500
663		日本ストレス学会	昭和60年4月	622	186
664		日本スプリント学会	1990年8月8日	370	29
665		日本スポーツ運動学会	1987年	330	36
666		日本スポーツ教育学会	昭和56年4月25日	558	87
667		日本スポーツ産業学会	平成2年10月2日	402	-
668		日本スポーツ歯科医学会	平成2年9月1日	758	53
669		スポーツ史学会	昭和61年11月29日	233	44
670		日本スポーツ社会学会	1992年3月30日	400	60
671		日本スポーツ心理学会	1973年	660	-
672		日本スポーツ人類学会	1998年12月20日	166	44
673		日本スラブ東欧学会	1977年11月23日	260	60
674	社団法人	日本生化学会	大正14年4月4日	11,295	2,260
675		日本音楽発声学会	昭和39年10月	418	295
676		日本生活学会	1972年9月29日	489	274
677		日本生活指導学会	1983年12月25日	330	90
678		日本生活文化史学会	1982年7月	316	140
679		日本性感感染症学会	1988年12月4日	1,166	187
680	社団法人	日本整形外科学会	大正15年4月3日	21,669	817
681		日本整形外科スポーツ医学会	昭和50年6月1日	1,804	48
682		日本生産管理学会	平成6年4月1日	544	-
683		日本政治学会	1948年11月5日	1,574	-
684		日本生殖免疫学会	平成3年12月12日	410	58
685		日本精神衛生学会	1985年	741	433
686		日本精神病理・精神療法学会	1989年	769	-
687		日本精神分析学会	1955年10月23日	2,400	1,073
688		日本精神保健看護学会	1991年	701	-
689		日本精神保健社会学会	平成5年8月23日	109	63
690	社団法人	日本生体医工学会	昭和37年11月10日	3,013	-
691		日本生態学会	1953年9月14日	2,912	370
692		日本青年心理学会	1993年4月1日	395	200
693		日本生物学的精神医学会	昭和54年3月8日	1,546	-
694		日本生物環境調節学会	昭和38年5月18日	619	37
695	社団法人	日本生物工学会	大正12年8月	2,500	162
696		日本生物地理学会	1928年2月	314	8
697		日本生物物理学会	1960年12月	3,526	352
698		日本生命倫理学会	1988年11月13日	1,215	484
699		日本西洋古典学会	1950年10月22日	520	74
700		日本生理学会	大正11年7月10日	3,185	499
701		日本生理心理学会	1983年7月16年	570	155
702		日本生理人類学会	1978年	948	273
703		日本脊髄外科学会	1986年	1,100	-
704		日本脊椎脊髄病学会	1974年4月1日	3,000	-
705	社団法人	日本設計工学会	昭和41年5月14日	976	15
706		日本接着学会	昭和39年11月13日	1,070	31
707		日本接着歯学会	昭和62年4月25日	926	105

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
708	社団法人 日本雪氷学会	昭和14年3月16日	929	26
709	日本選挙学会	1981年	529	43
710	日本全身咬合学会	平成5年12月11日	860	86
711	日本蘚苔類学会	昭和47年4月4日	387	71
712	日本線虫学会	1971年4月7日	239	14
713	日本先天代謝異常学会	昭和40年3月6日	600	160
714	社団法人 日本船舶海洋工学会	明治31年11月29日	4,621	-
715	社団法人 日本造園学会	大正14年4月14日	2,897	353
716	社団法人 日本騒音制御工学会	昭和51年5月29日	1,269	-
717	日本創外固定・骨延長学会	昭和63年1月23日	563	12
718	日本総合診療医学会	平成5年2月28日	920	-
719	有限責任 中間法人 日本総合病院精神医学会	1988年11月	1,778	412
720	日本創造学会	1979年10月20日	266	-
721	日本草地学会	昭和29年11月8日	770	53
722	日本藻類学会	昭和27年10月	800	90
723	日本測地学会	昭和29年4月29日	511	8
724	日本組織細胞化学会	1959年4月1日	1,048	175
725	日本組織培養学会	1956年4月	624	80
726	日本咀嚼学会	平成2年11月24日	1,069	441
727	社団法人 日本塑性加工学会	昭和36年3月1日	4,089	20
728	日本蘇生学会	1982年9月26日	1,247	68
729	日本村落研究学会	1953年10月20日	409	67
730	日本体育・スポーツ経営学会	昭和35年4月1日	238	29
731	日本体育・スポーツ哲学会	1978年2月	159	29
732	社団法人 日本体育学会	昭和25年2月11日	6,094	1,197
733	日本体育測定評価学会	平成12年10月8日	384	65
734	日本大学医学会	昭和12年11月	2,296	-
735	日本大学歯学会	昭和4年4月1日	1,405	169
736	日本大学社会学会	昭和37年11月	198	32
737	日本堆積学会	平成14年11月30日	506	41
738	日本大腸肛門病学会	昭和15年3月21日	6,200	244
739	日本太陽エネルギー学会	昭和50年5月20日	814	16
740	日本第四紀学会	昭和31年4月29日	1,620	162
741	日本体力医学会	昭和24年7月	4,935	-
742	日本胆道学会	1986年8月22日	2,241	97
743	日本蛋白質科学会	2001年4月1日	953	93
744	日本地域学会	昭和37年6月19日	949	121
745	日本地域看護学会	平成9年10月	1,034	984
746	日本地域経済学会	1989年10月10日	200	20
747	日本地域福祉学会	昭和62年11月14日	1,792	620
748	日本地学教育学会	1948年5月	678	-
749	日本地下水学会	昭和34年4月7日	827	-
750	日本地球化学会	1963年4月1日	946	74
751	社団法人 日本畜産学会	大正13年7月	2,056	207
752	日本地形学連合	1979年10月6日	725	43
753	日本地質学会	1893年5月13日	4,689	335
754	日本地熱学会	昭和53年12月12日	600	17
755	日本地方財政学会	平成4年5月23日	591	36
756	日本地方自治学会	昭和61年10月19日	355	29
757	日本茶業技術協会	昭和22年9月11日	683	35
758	日本中国考古学会	1990年9月17日	216	25
759	日本中国語学会	1946年10月20日	1,150	490
760	社団法人 日本鑄造工学会	昭和7年5月29日	2,864	10
761	日本中東学会	昭和60年4月6日	669	221
762	社団法人 日本超音波医学会	昭和62年6月15日	13,368	-
763	日本超音波検査学会	昭和49年4月	12,572	-
764	日本聴覚医学会	1956年10月26日	2,587	647
765	日本鳥学会	1912年5月3日	1,250	-
766	日本調理科学会	1968年1月	1,430	1,112
767	日本地理教育学会	昭和25年11月26日	572	41
768	日本痛風・核酸代謝学会	昭和52年2月	563	56
769	日本定位・機能神経外科学会	1963年2月9日	525	9
770	日本DNA多型学会	1991年10月	530	90
771	日本デザイン学会	1954年3月22日	2,141	438
772	社団法人 日本鉄鋼協会	大正4年2月6日	9,434	125
773	社団法人 日本鉄道技術協会	1947年8月9日	4,552	-
774	日本手の外科学会	昭和32年7月7日	3,007	164
775	日本デューイ学会	昭和32年4月2日	282	54
776	日本てんかん学会	1967年4月6日	1,641	291
777	日本展示学会	昭和57年5月23日	295	48
778	社団法人 日本伝熱学会	平成6年9月20日	1,237	-
779	社団法人 日本天文学会	昭和10年1月18日	1,647	166
780	日本電話相談学会	平成9年10月11日	348	234
781	日本統計学会	1931年4月	1,474	101
782	日本頭頸部癌学会	1961年4月	2,973	-
783	日本頭頸部外科学会	平成2年3月10日	1,083	-
784	社団法人 日本透析医学会	平成5年11月4日	10,036	1,469
785	日本道徳教育方法学会	平成7年6月10日	215	50
786	社団法人 日本糖尿病学会	1958年4月1日	14,891	4,404
787	日本糖尿病眼学会	1995年3月11日	884	261
788	日本糖尿病教育・看護学会	平成8年10月13日	1,927	1,860
789	日本動物遺伝育種学会	2000年11月18日	348	28

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
790	社団法人 日本動物学会	明治15年2月25日	2,579	743
791	日本動物原虫病学会	1989年10月1日	219	59
792	日本動物細胞工学会	平成3年1月10日	618	51
793	日本動物実験代替法学会	1989年10月19日	306	64
794	日本動物心理学会	昭和8年6月6日	393	97
795	日本動物分類学会	1950年10月9日	420	24
796	有限責任 中間法人 日本動脈硬化学会	1974年5月11日	2,200	-
797	社団法人 日本東洋医学会	1950年3月13日	8,350	-
798	日本トキシコロジー学会	1976年	2,260	380
799	日本特殊教育学会	昭和38年11月23日	4,118	-
800	日本読書学会	1956年9月1日	383	-
801	日本毒性病理学会	昭和63年3月25日	962	130
802	日本独文学会	昭和22年5月25日	2,355	619
803	日本特別活動学会	平成4年2月2日	517	90
804	日本特別ニーズ教育学会	1995年11月25日	389	143
805	社団法人 日本都市計画学会	昭和43年3月22日	4,767	484
806	日本都市社会学会	1982年5月17日	320	85
807	日本土壌微生物学会	1954年12月	613	52
808	社団法人 日本土壌肥科学会	昭和2年6月17日	2,503	219
809	日本図書館研究会	1946年	980	-
810	日本図書館情報学会	1953年6月4日	723	269
811	社団法人 日本トライボロジー学会	昭和31年4月10日	2,521	54
812	日本トレーニング科学会	1988年10月1日	595	57
813	日本豚病研究会	昭和57年4月	742	102
814	社団法人 日本内科学会	明治36年4月	90,458	16,020
815	社団法人 日本内分泌学会	昭和2年4月3日	6,529	1,403
816	日本難病看護学会	平成7年8月27日	580	539
817	日本西アジア考古学会	平成9月1月	245	67
818	日本人間関係学会	1993年11月14日	322	211
819	日本人間工学会	昭和39年12月1日	1,968	340
820	日本人間性心理学会	1982年7月11日	922	468
821	日本認知科学会	昭和58年10月1日	1,480	360
822	日本認知症学会	昭和57年	732	70
823	日本熱傷学会	昭和50年6月7日	1,375	305
824	日本熱帯医学会	1959年10月10日	597	77
825	日本熱物性学会	1980年11月25日	508	28
826	日本燃焼学会	昭和30年	670	-
827	日本農業気象学会	1942年10月31日	945	80
828	日本農業教育学会	1964年6月26日	216	15
829	日本農業経営学会	昭和23年	851	78
830	日本農業経済学会	1924年	1,680	179
831	日本農業市場学会	1974年4月1日	381	40
832	日本農業普及学会	平成6年11月	719	110
833	日本農作業学会	昭和40年2月23日	472	28
834	日本脳腫瘍病理学会	1983年5月	933	93
835	社団法人 日本脳神経外科学会	昭和23年5月4日	8,088	326
836	日本脳神経外科コンgres	1981年2月21日	5,559	156
837	日本脳神経C I学会	1978年1月	1,088	39
838	有限責任 中間法人 日本脳卒中学会	平成17年2月1日	4,700	235
839	日本脳卒中の外科学会	昭和46年11月17日	3,000	-
840	社団法人 日本農村医学会	昭和42年4月26日	4,540	1,362
841	日本農薬学会	昭和50年10月14日	1,376	133
842	日本パーソナリティ心理学会	1992年6月6日	712	294
843	日本バーチャルリアリティ学会	1995年5月27日	833	61
844	日本ハーディ協会	1957年10月	218	107
845	日本胚移植研究会	昭和35年2月	299	-
846	日本バイオイメージング学会	1991年10月18日	384	54
847	日本バイオフィードバック学会	昭和48年10月1日	298	65
848	日本バイオメカニクス学会	昭和49年12月1日	1,065	-
849	日本肺癌学会	昭和35年6月3日	6,966	714
850	日本賠償科学会	昭和57年4月24日	396	26
851	日本ハイパーサーミア学会	1984年11月19日	692	55
852	日本白内障学会	昭和39年	512	70
853	日本箱庭療法学会	昭和62年7月19日	1,852	1,352
854	日本発達障害学会	1966年7月	1,528	-
855	日本発達心理学会	1989年11月30日	3,691	2,479
856	日本犯罪心理学会	昭和38年	1,148	353
857	日本繁殖生物学会	1948年4月1日	956	81
858	財団法人 日本ピアノ教育連盟	1984年4月	2,681	2,411
859	日本PDA製薬学会	平成3年10月1日	636	34
860	日本鼻科学会	昭和37年8月11日	2,089	-
861	日本比較教育学会	昭和40年3月31日	838	-
862	日本比較経営学会	1976年4月5日	210	10
863	日本比較政治学会	1998年6月27日	573	-
864	日本比較内分泌学会	1975年7月15日	450	63
865	日本比較文化学会	昭和54年6月16日	412	119
866	日本比較文学会	昭和23年4月	1,070	462
867	日本比較臨床医学会	昭和56年6月	153	19
868	日本微生物生態学会	1985年9月30日	919	-
869	社団法人 日本泌尿器科学会	明治45年4月	7,396	-
870	社団法人 日本非破壊検査協会	昭和27年10月25日	2,281	-
871	社団法人 日本皮膚科学会	1927年4月28日	10,187	4,101

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
872	日本肥満学会	昭和59年1月1日	2,100	-
873	日本病院・地域精神医学会	1957年11月9日	1,134	395
874	日本病院管理学会	昭和38年4月3日	2,226	751
875	日本美容外科学会	昭和53年4月22日	889	165
876	日本病態栄養学会	平成10年4月1日	5,400	4,214
877	日本表面科学会	昭和54年9月13日	1,461	92
878	社団法人 日本病理学会	明治44年4月5日	4,077	682
879	社団法人 日本品質管理学会	昭和46年11月18日	2,986	109
880	日本風俗史学会	昭和35年11月	519	272
881	日本フードシステム学会	平成6月5月21日	617	119
882	日本複合材料学会	昭和50年6月10日	714	12
883	日本福祉教育・ボランティア学習学会	1955年10月29日	555	205
884	日本腹部救急医学会	平成2年1月1日	6,011	367
885	日本付着生物学会	平成8年4月1日	223	16
886	日本仏教学会	昭和3年12月9日	1,525	-
887	日本仏教教育学会	平成4年4月8日	332	29
888	日本仏教社会福祉学会	昭和41年11月11日	294	43
889	社団法人 日本物理学会	昭和22年9月26日	18,845	920
890	日本物理教育学会	昭和27年11月3日	1,348	57
891	日本物流学会	昭和58年6月	481	30
892	日本ブドウ・ワイン学会	昭和58年8月24日	368	35
893	日本武道学会	昭和43年2月3日	903	74
894	社団法人 日本不動産学会	昭和59年11月5日	1,007	68
895	日本プライマリ・ケア学会	昭和53年6月11日	4,231	651
896	日本プラグマティックス学会	1992年10月17日	102	22
897	日本ブランクトン学会	1952年9月	643	-
898	社団法人 日本フルードパワーシステム学会	昭和57年12月20日	995	5
899	日本ロンテ協会	1985年10月16日	247	186
900	日本文化財科学会	昭和57年12月18日	850	150
901	日本文化人類学会	昭和9年11月10日	1,942	691
902	日本分子生物学会	昭和53年12月5日	9,529	1,839
903	社団法人 日本分析化学会	昭和27年4月3日	6,598	893
904	日本ベインクリニック学会	1969年12月6日	4,124	1,070
905	日本ペドロジー学会	昭和32年12月1日	590	40
906	日本ペプチド学会	1990年6月21日	354	36
907	日本ヘモレオロジー学会	平成6年12月1日	468	-
908	日本ベントス学会	1970年	530	70
909	日本保育園保健協議会	平成6年10月23日	2,093	1,536
910	日本保育学会	昭和23年11月21日	4,282	3,089
911	日本法医学会	1919年4月2日	1,371	221
912	日本貿易学会	1961年9月29日	503	23
913	日本法科学技術学会	平成7年12月12日	1,482	-
914	日本方言研究会	1963年12月14日	800	360
915	日本法社会学会	1946年12月16日	832	134
916	日本放射光学会	1988年4月1日	1,113	37
917	日本放射線影響学会	昭和34年7月1日	889	141
918	日本放射線化学会	1965年	326	12
919	社団法人 日本放射線技術学会	昭和17年11月16日	16,934	2,532
920	日本法政学会	昭和28年11月23日	503	67
921	日本放線菌学会	昭和60年6月13日	342	40
922	日本包装学会	平成4年4月	398	23
923	日本法哲学会	1948年5月	496	-
924	日本保険医学会	明治34年1月29日	750	91
925	日本保健医療行動科学会	1986年6月1日	821	340
926	日本保健科学学会	平成10年9月30日	551	324
927	日本保健物理学会	1962年2月	1,005	-
928	日本母性衛生学会	昭和35年10月	6,140	5,222
929	社団法人 日本補綴歯科学会	昭和7年	6,580	1,093
930	日本哺乳動物卵子学会	1960年5月	1,023	480
931	日本マーケティング・サイエンス学会	昭和41年10月8日	441	-
932	日本マクロエンジニアリング学会	1985年4月1日	123	12
933	日本マス・コミュニケーション学会	1951年6月16日	1,437	-
934	社団法人 日本麻酔科学会	1954年10月22日	9,383	2,716
935	日本マンション学会	1992年4月	720	-
936	日本未熟児新生児学会	1958年	2,991	909
937	社団法人 日本水環境学会	1971年10月9日	2,496	235
938	日本南アジア学会	1988年10月	494	142
939	日本脈管学会	昭和35年9月20日	3,011	-
940	日本民事訴訟法学会	1949年9月18日	810	68
941	日本民族衛生学会	昭和5年11月	781	195
942	日本民俗音楽学会	昭和61年12月21日	242	103
943	日本民俗学会	1949年3月1日	2,150	481
944	日本民俗建築学会	昭和25年4月1日	258	52
945	日本めまい平衡医学会	昭和32年	1,740	-
946	特定非営利活動法人 日本免疫学会	1970年11月29日	5,650	1,158
947	日本網膜硝子体学会	1988年10月8日	1,750	470
948	社団法人 日本木材加工技術協会	1948年3月1日	728	12
949	日本木材学会	1955年4月1日	1,616	119
950	社団法人 日本木材保存協会	昭和53年12月25日	343	8
951	日本モンテッソーリ協会	昭和43年8月4日	657	589
952	日本野外教育学会	1997年10月25日	478	75
953	社団法人 日本薬学会	1880年	18,423	3,755

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
954	日本薬剤学会	昭和60年10月1日	1,402	138
955	日本薬物動態学会	1985年12月14日	1,742	269
956	社団法人 日本薬理学会	昭和2年4月1日	5,995	998
957	日本野蚕学会	1986年4月4日	293	66
958	日本野生動物医学会	平成7年7月1日	504	127
959	日本有病者歯科医療学会	1991年4月27日	1,000	250
960	社団法人 日本油化学会	1951年11月21日	1,707	210
961	日本雪工学会	1986年5月17日	469	-
962	日本養豚学会	昭和39年2月14日	520	44
963	日本ラテンアメリカ学会	1980年6月8日	520	-
964	有限責任 中間法人 日本リウマチ学会	昭和32年4月20日	8,768	996
965	社団法人 日本理学療法士協会	昭和41年7月17日	38,498	17,892
966	日本陸水学会	1931年6月	1,202	-
967	日本リハビリテーション心理学会	昭和51年10月1日	626	-
968	社団法人 日本リハビリテーション医学会	昭和38年9月29日	9,551	1,025
969	社団法人 日本流体力学会	昭和43年10月1日	1,351	53
970	日本流通学会	昭和62年11月7日	352	24
971	日本リウマチ・関節外科学会	1973年7月7日	1,405	27
972	日本良導絡自律神経学会	昭和35年6月	793	139
973	日本緑内障学会	1989年10月13日	1,847	582
974	日本理論心理学会	昭和31年4月	109	17
975	日本臨床ウイルス学会	1959年	900	-
976	日本臨床外科学会	昭和12年3月31日	18,521	876
977	日本臨床検査医学会	1951年11月20日	2,701	634
978	日本臨床歯周病学会	昭和57年7月3日	1,380	115
979	有限責任 中間法人 日本臨床神経生理学学会	1971年12月13日	2,756	-
980	日本臨床心理学会	昭和39年6月28日	337	168
981	日本臨床生理学会	昭和45年4月	1,399	-
982	日本臨床分子形態学会	1968年7月20日	925	98
983	日本臨床麻酔学会	昭和55年7月25日	4,399	-
984	日本臨床モニター学会	1990年2月9日	500	-
985	日本臨床薬理学会	昭和52年2月2日	2,655	-
986	社団法人 日本冷凍空調学会	大正14年9月19日	4,807	43
987	特定非営利 活動法人 日本レーザー医学会	昭和54年11月16日	1,264	233
988	日本レーザー歯学会	1989年12月9日	732	88
989	社団法人 日本レオロジー学会	昭和48年1月1日	1,076	70
990	日本レジャー・レクリエーション学会	昭和44年4月1日	401	83
991	日本労働法学会	昭和25年10月27日	700	200
992	日本老年看護学会	1995年11月23日	823	790
993	日本老年歯科医学会	昭和61年9月13日	1,889	428
994	日本老年泌尿器科学会	1989年5月15日	780	160
995	日本労務学会	昭和45年12月5日	792	-
996	日本ロールシャッハ学会	1997年11月29日	656	425
997	社団法人 日本ロボット学会	昭和58年1月28日	2,940	40
998	日本ロレンス協会	昭和44年6月1日	190	74
999	日本惑星科学会	平成4年4月8日	593	61
1000	人間・環境学会	1982年8月19日	317	-
1001	根研究会	1992年2月26日	501	40
1002	農業機械学会	1937年	936	14
1003	農業施設学会	昭和45年7月16日	450	16
1004	農業情報学会	平成元年8月8日	471	16
1005	農業生産技術管理学会	平成6年7月15日	211	5
1006	社団法人 農業土木学会	昭和45年2月4日	9,561	268
1007	農村計画学会	1982年4月6日	1,098	166
1008	社団法人 パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会	平成3年5月9日	410	45
1009	パース学仏教文化学会	昭和61年10月1日	233	26
1010	白山史学会	昭和21年4月	229	53
1011	非営利法人研究学会	平成9年6月26日	184	26
1012	比較眼科学会	昭和55年	335	44
1013	比較経済体制学会	1963年11月14日	285	29
1014	比較思想学会	昭和49年1月10日	971	192
1015	比較舞踊学会	1994年8月10日	181	130
1016	比較文明学会	昭和58年12月10日	465	52
1017	比較法学会	昭和25年5月19日	944	-
1018	東アジア近代史学会	1995年12月8日	353	61
1019	美術科教育学会	1979年3月27日	533	-
1020	ヒューマンインタフェース学会	1999年1月13日	1,089	115
1021	兵庫地理学協会	1947年10月10日	205	32
1022	弘前医学会	昭和21年7月14日	987	70
1023	広島史学研究会	1929年6月15日	481	57
1024	広島哲学会	1950年2月1日	198	11
1025	品質工学会	平成5年3月4日	2,354	-
1026	ファッションビジネス学会	1993年11月8日	585	357
1027	仏教思想学会	1985年4月	446	-
1028	福島医学会	昭和26年6月28日	1,069	115
1029	服飾美学会	昭和46年4月1日	212	186
1030	社団法人 粉体粉末冶金協会	昭和35年4月12日	1,335	26
1031	社団法人 腐食防食協会	昭和49年1月29日	1,502	12
1032	佛教文化学会	平成3年5月8日	399	21
1033	社団法人 物理探査学会	昭和23年5月	1,443	15
1034	舞踊学会	1975年	454	382

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
1035	社団法人 部落問題研究所	1948年10月1日	680	64
1036	社団法人 プラスチック成形加工学会	昭和63年12月13日	1,437	21
1037	社団法人 プラズマ・核融合学会	昭和58年3月31日	1,405	27
1038	フランス教育学会	1982年7月8日	121	33
1039	社団法人 プレストレストコンクリート技術協会	昭和35年4月4日	4,008	35
1040	文化経済学会 <日本>	平成4年3月28日	648	180
1041	文化財保存修復学会	昭和8年9月	298	-
1042	粉体工学会	1957年1月1日	750	40
1043	文理シナジー学会	1996年10月23日	193	19
1044	防衛法学会	1975年6月7日	135	8
1045	法制史学会	1949年11月23日	452	61
1046	法とコンピュータ学会	1976年	466	-
1047	北海道医学会	大正12年1月25日	1,001	45
1048	北海道整形災害外科学会	昭和28年8月2日	863	-
1049	北海道社会学会	1952年6月29日	186	62
1050	北海道農業経済学会	1951年4月1日	213	8
1051	マトリックス研究会	1955年	294	46
1052	マリンバイオテクノロジー学会	平成8年5月18日	310	29
1053	マルクス・エンゲルス研究者の会	1984年11月10日	158	5
1054	萬葉学会	昭和26年7月1日	797	263
1055	密教研究会	大正7年5月26日	317	17
1056	民主主義科学者協会法律部会	1946年1月12日	734	80
1057	民族藝術学会	1984年4月4日	1,000	300
1058	民俗芸能学会	昭和59年11月25日	466	110
1059	無機マテリアル学会	昭和25年2月11日	802	30
1060	明治維新史学会	1982年11月17日	346	43
1061	物語研究会	昭和46年10月	235	100
1062	野生生物保護学会	平成6年9月17日	440	50
1063	山口大学医学会	1949年	667	136
1064	唯物論研究協会	1978年7月5日	274	18
1065	社団法人 溶接学会	1926年5月29日	3,361	25
1066	立教大学史学会	1928年	251	85
1067	立正大学史学会	大正14年2月13日	741	130
1068	留学生教育学会	1996年7月1日	200	104
1069	琉球医学会	1982年3月16日	921	208
1070	林業経済学会	昭和30年5月7日	382	54
1071	社団法人 林木育種協会	昭和28年4月7日	473	20
1072	社団法人 レーザー学会	1979年5月10日	1,300	-
1073	歴史科学協議会	1967年	1,200	200
1074	歴史学研究会	1932年12月	2,304	349
1075	歴史教育者協議会	1949年7月14日	2,356	842
1076	労務理論学会	平成3年5月10日	275	19
1077	ロシア史研究会	1956年	272	50
1078	和歌文学会	昭和30年6月26日	1,013	-
1079	和歌山地理学会	1980年12月	136	11
1080	和漢医薬学会	昭和59年4月1日	979	167
1081	和漢比較文学会	昭和58年10月	615	238
1082	早稲田大学史学会	1898年	248	50
1083	早稲田大学東洋哲学会	昭和59年6月2日	381	-

(2) 元広報協力学術研究団体

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
1	医用画像情報学会	1984年6月30日	320	10
2	岡山歯学会	1980年10月1日	321	-
3	海洋深層水利用研究会	平成9年1月17日	220	7
4	海洋気象学会	大正10年4月	391	2
5	海洋調査技術学会	昭和63年11月14日	394	-
6	化学とマイクロ・ナノシステム研究会	平成12年3月17日	359	19
7	環境社会学会	1992年10月30日	714	-
8	関東近世史研究会	1962年10月	365	-
9	関東畜産学会	昭和54年4月1日	310	35
10	北ヨーロッパ学会	2002年11月16日	140	47
11	教育目標・評価学会	1990年8月6日	198	42
12	社団法人 軽金属溶接構造協会	昭和50年12月22日	189	0
13	ジェンダー史学会	平成16年12月4日	375	296
14	ジェンダー法学会	2003年12月	325	-
15	宗教倫理学会	2000年12月9日	174	23
16	上代文学会	1952年5月	600	-
17	商品開発・管理学会	平成13年4月1日	143	15
18	昭和大学・昭和歯学会	昭和56年6月20日	1,075	-
19	世界文学会	1949年12月	270	80
20	社団法人 セメント協会	昭和23年2月2日	企業のみ	-
21	先端材料技術協会	1984年7月1日	257	3
22	太平洋学会	昭和53年9月12日	237	42
23	中国社会文化学会	昭和60年6月	1,100	185
24	中世史研究会	1973年6月14日	450	150
25	中部日本整形外科災害外科学会	昭和27年11月23日	5,078	120
26	哲学会	1884年1月26日	306	20
27	社団法人 電気設備学会	1988年3月31日	5,910	30
28	銅及び銅合金技術研究会	1960年4月1日	435	-
29	東海大学史学会	1966年4月1日	164	30
30	東北経済学会	昭和24年5月1日	422	27
31	東北大学歯学会	昭和57年4月1日	512	100
32	東洋学・アジア研究連絡協議会	平成16年12月11日	団体のみ	-
33	社団法人 におい・かおり環境協会	昭和61年12月	621	-
34	西日本畜産学会	昭和25年11月11日	466	39
35	日本生活科・総合的学習教育学会	平成4年12月6日	821	485
36	日本西洋史学会	1948年4月1日	820	-
37	日本RNA学会	1999年8月4日	366	-
38	社団法人 日本アイソトープ協会	昭和29年5月1日	4,229	225
39	日本医学会	明治35年	936	-
40	日本医学教育学会	昭和44年8月30日	1,981	-
41	日本ウォーキング学会	1997年4月1日	135	-
42	日本AEM学会	1901年5月30日	510	30
43	日本NIE学会	2005年3月20日	305	140
44	社団法人 日本エネルギー学会	大正11年7月22日	1,313	32
45	日本オルフ音楽教育研究会	1988年8月28日	248	112
46	日本音楽表現学会	2003年5月30日	180	77
47	日本会計史学会	1982年6月2日	242	19
48	日本界面医学会	1970年9月15日	132	18
49	日本画像学会	1958年6月30日	1,223	33
50	日本加速器学会	平成16年4月1日	527	2
51	日本観光学会	昭和35年5月14日	600	40
52	日本顔面神経研究会	昭和53年	505	-
53	日本記号学会	1980年4月15日	268	60
54	日本基礎心理学会	1981年	738	191
55	日本ギャスケル協会	1988年10月16日	128	103
56	日本教育制度学会	1993年11月27日	312	64
57	日本経営会計学会	1999年4月8日	165	15
58	日本経済学会連合	1950年1月22日	46,000	-
59	社団法人 日本下水道協会	昭和40年1月16日	531	-
60	日本研究皮膚科学会	1976年5月23日	916	223
61	日本健康医学会	1991年12月6日	404	184
62	社団法人 日本建設機械化協会	昭和25年8月18日	618	2
63	社団法人 日本工学会	明治12年11月18日	協会のみ	-
64	日本高専学会	1995年8月1日	292	13
65	日本更年期医学会	昭和61年4月	1,664	591
66	日本サイトメトリー学会	1990年6月29日	1,000	120
67	日本催眠学会	1985年4月1日	250	40
68	日本材料科学会	1963年3月23日	500	-
69	日本疾患モデル学会	1984年7月14日	393	47
70	日本社会文学会	1985年4月	364	85
71	日本小児救急医学会	1993年4月1日	1,022	204
72	日本消費者行動研究学会	1992年11月21日	544	-
73	日本女性心身医学会	昭和49年4月	626	337
74	日本神経回路学会	1989年7月	525	20
75	社団法人 日本水道協会	昭和12年5月12日	81	2
76	日本選択理論心理学会	1993年4月28日	543	349
77	日本先天異常学会	1961年8月3日	887	157
78	日本地域政策学会	平成14年5月26日	315	25
79	日本知財学会	平成14年10月11日	930	100
80	日本知能情報ファジィ学会	1989年6月3日	1,104	-
81	日本中世英語英文学会	1984年12月15日	529	-
82	日本低温医学会	1974年	240	-

	名 称	設立年月日	会 員 数	
				うち女性
83	日本データベース学会	平成14年5月21日	439	34
84	日本洞窟学会	1975年7月10日	241	26
85	社団法人 日本熱処理技術協会	昭和35年9月21日	926	6
86	日本農学会	昭和4年11月13日	83,551	-
87	日本ハンセン病学会	1927年9月	230	66
88	日本ヒト細胞学会	1983年12月1日	663	153
89	日本病態生理学会	平成4年1月18日	250	50
90	日本微量元素学会	1990年4月1日	740	156
91	日本プロセス化学会	平成13年11月27日	340	13
92	日本分類学会連合	平成14年1月12日	10,000	1,000
93	日本平滑筋学会	昭和36年6月	913	39
94	日本ヘーゲル学会	平成17年4月1日	185	14
95	社会福祉法人 日本保育協会	昭和37年10月31日	6,700	-
96	日本保健医療社会学会	1989年	612	-
97	日本哺乳類学会	1987年1月1日	754	-
98	日本ポピュラー音楽学会	1990年11月11日	308	106
99	日本マイクログラフィティ応用学会	昭和58年3月14日	297	-
100	日本マイクロサージャリー学会	1974年9月16日	1,136	73
101	社団法人 日本マリンエンジニアリング学会	昭和41年4月12日	2,149	18
102	財団法人 日本メンデル協会	昭和60年10月22日	330	-
103	日本有機地球化学会	1972年10月	151	17
104	日本輸血学会	昭和27年6月16日	3,600	-
105	日本溶射協会	昭和32年2月1日	782	6
106	日本溶媒抽出学会	昭和56年6月1日	150	5
107	日本陸上競技学会	平成14年10月26日	355	19
108	社団法人 日本リモートセンシング学会	1981年	1,166	66
109	日本緑化学会	昭和41年12月16日	910	-
110	日本臨床エンブリオロジスト学会	平成8年7月12日	495	341
111	社団法人 日本労使関係研究協会	昭和43年3月16日	384	49
112	農村建築研究会	1950年1月20日	215	92
113	社団法人 農林水産技術情報協会	昭和52年11月4日	667	6
114	廃棄物学会	平成2年3月27日	3,417	177
115	俳文学会	昭和25年11月25日	498	-
116	特定非営利活動法人 ビジネスモデル学会	平成13年6月7日	2,163	99
117	福岡歯科大学学会	昭和48年10月3日	683	-
118	服飾文化学会	2000年1月29日	280	188
119	プラズマ応用科学会	1993年4月1日	108	1
120	文化史学会	1950年7月16日	223	54
121	北海道歯学会	昭和54年	772	-
122	マテリアルライフ学会	1988年11月	276	12
123	水資源・環境学会	1983年	142	9
124	木質炭化学会	平成15年6月25日	165	17
125	歴史地理学会	昭和33年4月	514	46

日本学術会議における今後の予定

(平成17年12月22日現在)

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
12月	<p>22日12:30～13:00 第6回幹事会</p> <p>22日13:00～14:30 松田大臣と幹事会メンバーとの懇談会</p> <p>22日14:30～16:00 第6回幹事会</p> <p>22日17:00～21:00 第6回幹事会</p>		<p>22日10:00～12:00 第2回第1部役員会 (内容等：今後の運営について等)</p>	<p>22日16:00～17:00 第4回企画委員会</p>	<p>6日13:00～15:00 第4回選考委員会</p> <p>20日10:00～12:00 第5回選考委員会</p>	<p>12日13:00～15:00 第4回科学者委員会 (内容等：未定)</p> <p>27日14:00～17:00 第4回広報分科会</p>		<p>2日15:30～17:00 第3回アジア学術会議分科会</p> <p>1日10:00～12:00 第2回地域研究委員会 (内容等：連携委員の候補者について等)</p> <p>1日13:00～16:00 第2回農学基礎委員会及び第2回生産農学委員会合同委員会 (内容等：分科会の設置について等)</p> <p>1日15:00～17:00 第2回化学委員会 (内容等：連携委員の候補者等について等)</p> <p>5日14:00～15:30 第2回土木工学・建築学委員会 (内容等：連携委員の推薦について等)</p> <p>6日17:00～18:30 第2回歯学委員会 (内容等：連携委員の推薦について等)</p> <p>7日17:00～19:00 第2回社会学委員会 (内容等：連携委員の候補者について等)</p> <p>7日15:00～17:00 第2回哲学委員会 (内容等：今後の活動について等)</p> <p>15日13:30～15:30 第2回史学委員会 (内容等：連携委員の候補者について等)</p> <p>19日10:00～12:00 第2回臨床医学委員会 (内容等：今期に取り上げるテーマについて等)</p> <p>19日14:30～17:00 第2回語学・文学委員会 (内容等：今後の活動について等)</p> <p>27日13:30～15:30 第2回地球惑星科学委員会 (内容等：分科会の設置について等)</p>				
平成18年1月	<p>23日14:00～ 第7回幹事会</p>			<p>23日16:00～17:00 第5回企画委員会</p>	<p>下旬 第6回選考委員会</p>	<p>下旬 広報分科会</p>	<p>科学と社会委員会(第20期・第3回)(開催日未定)</p>	<p>(中・下旬) 第2回国際委員会</p> <p>(日時未定) 第1回持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2006分科会</p> <p>17日15:30～17:00 第4回アジア学術会議分科会</p>		<p>16日 九州・沖縄地区会議公開学術講演会(熊本大学)</p>	<p>24日10:00～16:30 アジア学術会議準備会合</p>	
2月	<p>13日第147回総会</p> <p>13日(時間未定) 第8回幹事会</p> <p>23日14:00～ 第9回幹事会</p>	<p>23日12:15～ 第2回総合科技と日学との懇談会</p>		<p>13日(時間未定) 第6回企画委員会</p> <p>23日16:00～17:00 第7回企画委員会</p>	<p>中旬 第7回選考委員会</p>	<p>10日14:00～16:00 第5回科学者委員会 (内容等：未定)</p> <p>P 広報分科会</p>		<p>(臨時総会時) 第3回国際委員会</p>		<p>P 東北地区会議公開学術講演会(秋田大学)</p> <p>13日17:00～ 地区会議代表幹事会</p>	<p>P 23日 日英アカデミーネットワークワークショップ</p>	

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会 P 広報分科会	科学と社会委員会	国際委員会 1日 第3回国際 会議主催等検討 分科会 (日時未定)第 5回アジア学術 会議分科会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議 P九州・沖縄 地区会議公開 学術講演会 (鹿児島大 学) 2日 中国・四 国地区会議公 開学術講演会 (岡山大学) 3日 中部地区 会議地域振興 フォーラム (金沢大学)	その他
3月	23日14:00～ 第10回幹事会			23日16:00～ 17:00 第8回 企画委員会	中旬 第8回選考委員 会	P 広報分科会						
4月	10日～12日第 148回総会 10日(総会終了 後) 第11回幹事会 11日(総会終了 後) 第12回幹事会 12日(委員会終 了後) 第13回幹事会			(春の定例総会 時) 第9回企 画委員会		P 広報分科会		(春の定例総会 時) 第4回国 際委員会 総会期間中(予 定) 第4回国 際会議主催等検 討分科会				17日～19日 第6回アジア 学術会議(開 催地:イン ド)
5月	25日14:00～ 第14回幹事会			25日16:00～ 17:00(P) 第 10回企画委員会		P 広報分科会						
6月	22日14:00～ 第15回幹事会	18日(予定) 共 同主催 第20 回国際生化学・分 子生物学会議(京 都) 開会式 28日(予定) 共 同主催 第20 回国際コンピュ ータ支援放射線医 学・外科学会議 (大阪) 開会式		22日16:00～ 17:00 第11回 企画委員会		P 広報分科会						

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
7月	27日14:00～ 第16回幹事会	9日(予定) 共同 主催 2006年世 界政治学会・福岡 大会(福岡) 開 会式 23日(予定) 共 同主催 第19回 国際鉱物学会議 (神戸) 開会式 23日(予定) 共 同主催 第25回 天然物化学国際会 議・第5回生物多様 性国際会議(京 都) 開会式		27日16:00～ 17:00 第12回 企画委員会		P 広報分科会						
8月		21日(予定) 共 同主催 第17回 磁性国際会議(京 都) 開会式 28日(予定) 共 同主催 2006年 国際サイコセラ ピー会議イン・ ジャパン及び第3 回アジア国際サイ コセラピー会議 (新宿)				P 広報分科会						
9月		6日(予定) 共同 主催 第16回国 際顕微鏡学会議 (札幌) 記念式典 10日 黒川会長任 期満了		(日時未定) 第13回企画委員 会		P 広報分科会				P 課題別委員会 (科学者の行動 規範)の報告 (予定)		
10月	2日～4日 第149回総会			(秋の定例総会 時) 第14回企 画委員会		P 広報分科会		(秋の定例総会 時) 第5回国際委員 会				

学術体制分科会の委員候補者の推薦状況について

科学者委員会学術体制分科会

(調査審議事項)

学術の制度・振興等に関すること

(構成)

各部の4名以内の会員及び科学者委員会の6名以内の委員

(委員候補者)(12月21日現在)

< 科学者委員会からの委員(6名) >		
浅島 誠	科学者委員会委員長(2部)	
鶴尾 隆	科学者委員会幹事(2部)	
玉尾 皓平	科学者委員会幹事(3部)	
町野 朔	科学者委員会委員(1部)	
廣橋 説雄	科学者委員会委員(2部)	
小林 敏雄	科学者委員会委員(3部)	
< 各部からの推薦(各部から4名以内) >		
秋山 弘子	会員(1部)	
井田 良	会員(1部)	
内田 伸子	会員(1部)	
	会員(1部)	
金澤 一郎	会員(2部)	
唐木 英明	会員(2部)	
	会員(2部)	
	会員(2部)	
	会員(3部)	

連携会員候補者の推薦状況について(中間報告)

1 部別提出会員数

(単位:人) (参考)

第1部	第2部	第3部	合計
62	60	71	193

$$\left[\frac{\text{提出会員数}}{\text{会員数}} = \frac{193}{210} = 91.9\% \right]$$

2 分野別候補者数

(単位:人)

部	専門分野	分野別人数	部別人数	合計
第1部	語学・文学	21	276	888
	哲学	21		
	心理学・教育学	37		
	社会学	33		
	史学	35		
	地域研究	27		
	法学	41		
	政治学	14		
	経済学	41		
	経営学	6		
第2部	基礎生物学	48	283	
	応用生物学	15		
	農学基礎	38		
	生産農学	19		
	基礎医学	54		
	臨床医学	55		
	健康・生活科学	19		
	歯学	15		
	薬学	13		
	環境学	7		
第3部	数学	14	329	
	物理学	39		
	地球惑星科学	26		
	情報学	49		
	化学	59		
	総合工学	20		
	機械工学	35		
	電気電子工学	29		
	土木工学・建築学	32		
	材料工学	26		

注) 1. 候補者数には重複して推薦された者が含まれている。

2. 人数等について精査中であり、今後計数の変動があり得る。

(参考)

$$\left[\frac{\text{推薦数}}{\text{推薦予定数(最大)}} = \frac{888}{1,050} = 84.6\% \right]$$